

「脱ソ連・東欧」路線を模索：1990年のベトナム

著者	村野 勉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1991年版
ページ	[215]-250
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002129

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000km²

人口 6441万人 (1989年4月1日)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

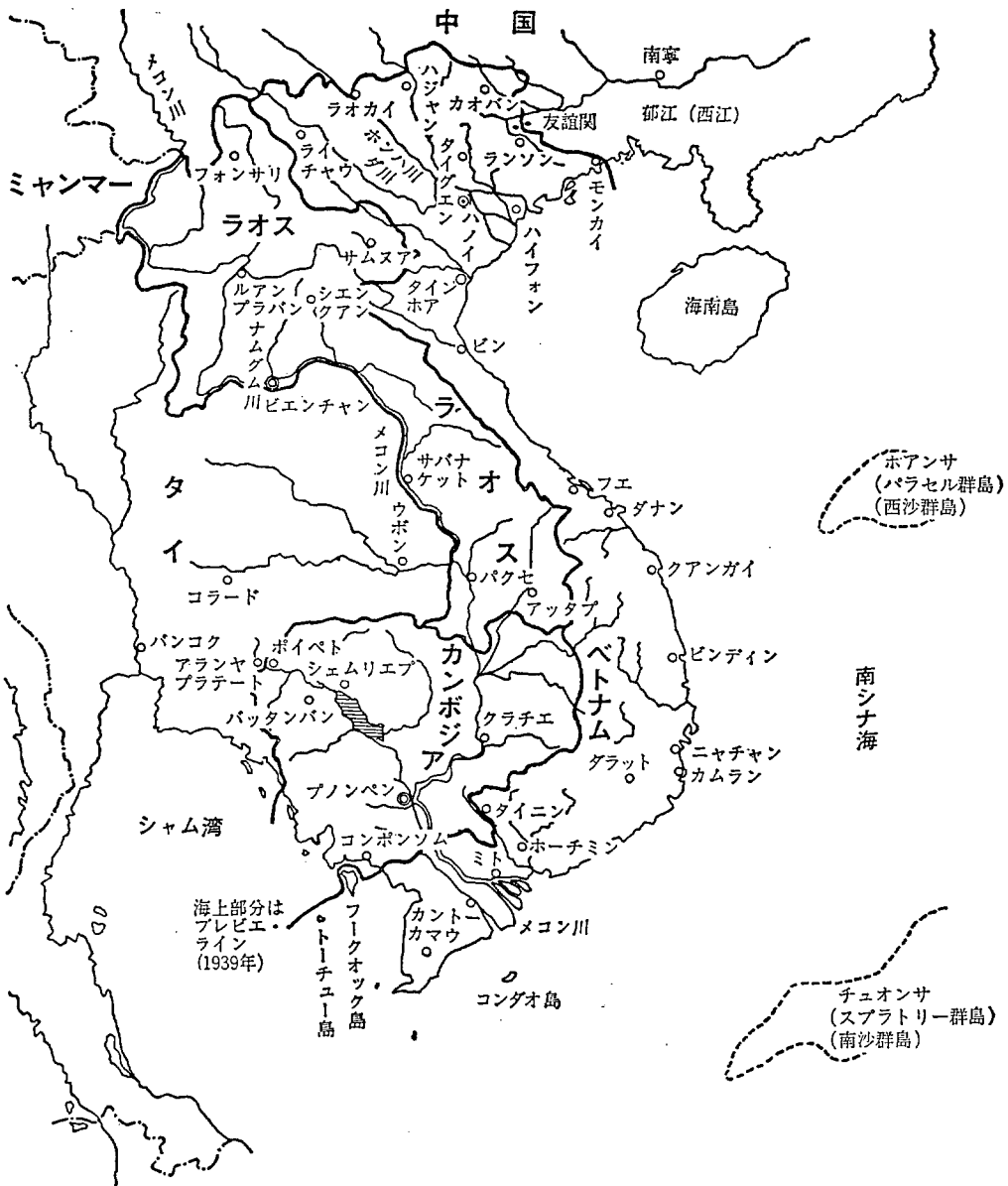
宗教 仏教 (大乘)

政体 社会主義共和制

元首 ポー・チ・コン国家評議会議長

通貨 ドン (1米ドル=6500ドン, 1990年11月末現在)

会計年度 暦年に同じ



1990年のベトナム

「脱ソ連・東欧」路線を模索

村 野 勉

1989年に東欧諸国を襲った社会主義体制の崩壊という激変は、これらの国との連帯を基軸にして国造りを進めてきたベトナムにはかり知れない衝撃を与えた。90年は指導部がこの新しい事態へ政治面でも経済面でも対応に追われた年であったといえる。

3月の第8回中央委員会総会は、共産党の指導的役割と社会主義の堅持を改めて確認し、それに異議を唱えたとみられる政治局内第9位のチャン・スアン・バックを除名し、指導部の結束をはかった。また党と大衆組織との関係の改善、党組織の浄化などの運動の展開を決議し、失われつつある党の威信を取りもどそうとした。しかし目立った効果を上げるにはいたっていない。

東欧情勢の変化の影響は経済面ではこれらの国との貿易の激減、援助の中断という形で直接的に現われた。とくに石油製品などソ連からの基本資材の供給が半減したため、年後半から物価の上昇のテンポが早まった。

1990年の外交の特徴は西側重視の姿勢が一段と明白になったことである。その狙いは上記のようなソ連・東欧との経済関係の変化に伴う打撃をカバーすることにあったとみられる。2大外交課題である、米・中との関係正常化交渉でもそれぞれ外相会談、書記長会談が実現した。しかし米・中両国が関係正常化の条件としているカンボジア問題の解決には具体的な前進がなく、結局対米・中関係そのものには大きな進展はなかった。

政 治

●党8中総会 1990年前半の政治過程におけるハイライトは3月に招集された党第8回中央委員会総会であった。この総会は東欧諸国で共産党独裁が次々と放棄された後に招集された最初の総会

であり、指導部が政治の改革、民主化の問題にどのような回答を示すかが注目された。この総会はまた開催までの準備段階においても幾つかの注目すべき点が見られた。その一つは招集が89年の12月初め、つまり3カ月も前に予告されたことである。しかもそこで討議・採択される予定の綱領について、1カ月前の90年2月初めには草案が公表され、それに対する意見の聴取が党員だけでなく、党外に対してまで行なわれたことである。このように異例づくめであっただけに党指導部の姿勢の変化をうかがわせ、一時は総会で画期的な政治改革案が提示されるのではないかと観測も出ていた。

ところが3月12日から27日までという異例の長さになった8中総は指導部全員の批判・自己批判の実施が行なわれるなど、きわめて厳しい雰囲気を持つものとなった。そして改革派といわれ、党内第9位のチャン・スアン・バック政治局員兼書記局員が党の組織・規律原則違反の理由で失脚したのである。結局総会は党の指導的役割を再確認し、指導部の思想・行動面での結束をはかることで幕を閉じた。ベトナム共産党はすでに東欧の民主化ドミノ以前の1989年3月の6中総と同年8月の7中総で、複数政党制の拒否、党の指導の枠内での政治の民主化を打ち出している。したがって8中総は前2回の総会の結論を改めて確認し、それにいささかでも異議を唱える分子があれば、断固排除する決意を示したものであったといえる。

他方総会は、党と人民の関係の刷新についても決議し、そのための綱領を採択した。それが「党と人民の関係強化、人民の集団主人公権の発揮、刷新事業の推進」に関する決議である。同綱領は国家統一（1976年）以降、革命の力の源泉であったところの、党と人民の緊密な関係が弱体化したとし、その原因を党・国家の誤った経済社会政策に

より人民の信頼が失われたこと、党の大衆工作が新しい革命の段階に合うよう刷新されなかったことに求める。そして具体的な改善方法として、党と大衆組織、つまり労働総同盟、農民連合、婦人連合などとの関係の刷新、党員の特権の廃止、幹部の汚職の摘発強化などを打ち出した。

●反対勢力を一掃 チャン・スアン・バックの処分を見ると政治局員、書記局員からの除名ばかりでなく、中央委員からの除名も含まれ、きわめて厳しい内容であることが分かる。除名の理由は党の組織・規律原則違反であり、その主張や発言が問題にされたわけではない。しかしバックは東欧の事件後、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌やハンガリー放送などのインタビューに応じ、「東欧の変化に無関心な政府は無責任である」と党・政治の改革が必要であるかのような発言をしている。またかれは1989年12月から90年2月にかけて、各種の集会に積極的に出席しており、学生やインテリなどの間での人気がとみに高まっていたといわれる。こういった点を総合して判断すると、かれの失脚の真の理由が組織・規律違反だけであったとは考えにくい。その主張・発言の内容が全く問題にならなかったはずはないと思われる。バックは前回の党大会で政治局員入りした、指導部の中では若手に属する。そして一時はリン書記長の後任候補の一人と見なされていたこともある。しかしこれまでその思想や行動が特に注目されたことはない。そのかれがベトナムの政治の現状に危機を抱いたとすると、それはかれが社会主義国の党との関係を担当する書記を務め、ソ連・東欧の現地状況に通じていただけにそれだけ危機感が強かったからであろう。

8中総では政治局・書記局員だけが批判の対象となったにすぎない。したがって、その後批判・自己批判の対象が平の中央委員にまで及べば、犠牲者が増えることが予想されたが、そうはならなかった。いまのところ指導部に公然と反対して政治改革を要求するような大掛りなグループや派閥の存在はないと見るべきである。党内が一応まとまっているのは、民主化を進めたソ連・東欧で政治的混乱が深まり、それが経済の悪化を招いているという状況があるからであろう。だが党内の不

満分子が一掃されたわけではない。年初には、党内の民主化を非公認の機関誌で主張した南部のベテラン党員グループ「抵抗クラブ」などが攻撃され、組織を骨抜きされた。11月には『ニャンゼン』紙のブイチン副編集長が滞在先のパリで民主改革を要求するアピールを発表し、公然と指導部批判を行なった。

一方党外での政治活動に対する取締も強化されている。4月16日の『ニャンゼン』紙は「政治的秩序を乱す者には断固とした措置をとる」「社会主義を脅かす行為は軍隊を使ってでも粉碎する」と反体制派の摘発強化を呼びかけた。10月初めには、反政府組織「科学的社会党」が政府転覆を目論んだという理由で手入れを受け、34人が逮捕された。

だが指導部が最も恐れているのは、こうした反体制分子が、国外の民主化要求の動きと結合することである。この点で注目されるのはいわゆる越僑(国外在留ベトナム人)の動きである。現在、越僑は200万人を数えると言われているが、かれらは西側の中国民主化支援運動に刺激され、1989年頃からベトナム指導部に政治改革の要求を突き付ける運動を展開している。そして7月15日、パリにおいて「ベトナム自由・民主連盟」の設立を宣言した。そのわずか4日後、政府は外務省スポークスマンを通じ、この設立はベトナムの利益に反すると批判を加えた。この素早い反応を見ても、指導部が事態を重大視していることが分かる。外貨不足に悩むベトナムは当面越僑の経済力を当てにしなければならないだけに、かれらの民主化要求への対応には苦慮している。

●8中総決議の実施 指導部は共産党が大衆の声に耳を傾けず、独断的であってはかれらから見離されてしまうとの危機意識から、党自体の刷新と大衆工作の強化にも乗り出した。そして前述のように3月に招集した8中総では、「党の人民運動工作を刷新・強化し、人民の集団主人公権を真に発揮させる綱領」を採択した。

6月25日の書記局指示によると、綱領に基づいて展開される運動は、(1)党の基礎組織の浄化・強化、党の戦闘力の向上、(2)基層政権の管理能力の向上、(3)大衆団体の任務の明確化と活動方式の改

善、などが主な内容となっている。ただ中心になったのは、(1)であり、これは汚職にふけったり、新しい経済管理方式への移行期の混乱に付け込んで私腹を肥やしている幹部・党員、職権を利用して独断専行する党員、奮闘精神・責任精神を失った党員の処分、などである。そしてこれは汚職防止、密輸防止の運動と併せて展開された。今回の運動では大衆、とくに非党員の参加を容認した(中部各省からの報告によると、運動を行なったところでは、党員でない住民の70%以上が参加した)という点が新しいが、党が上から発動し、指導したという点では従来の運動と何ら変わらなかった。したがって盛り上がり欠けるものであったと推測される。各地で党員の条件を満たさない党員、腐敗した党員の追放、優秀党員の表彰などの発表が相次いだ。これによって党に対する信頼が回復したとはとても思えない。

●党大会の準備 年後半になると、3月の8中総で1991年の第2四半期開催が決まった次の(第7回)党大会の準備が政治の焦点となり、それを議題とした中央委員会総会が年内に2回招集された。8月末の9中総では、大会に提出される党の新綱領「過渡期における社会主義建設の綱領」草案および「2000年までのわが国社会・経済の安定と発展の戦略」草案が討議された。11月末に招集された10中総では、「党建建設報告」草案、「党(修正)規約」草案に関する討議が行なわれた。これらの基本的文獻のうち今後の社会主義建設の基本となるべき前2者は12月初め『ニャンゼン』紙などに公表された。そして党内の討議にかけ、また党外者の意見聴取も行なうことになった。かかるプロセスは従来の党大会の準備段階ではなく、情報公開と指導部のいう「指導され民主主義」の進展を示すものといえよう。

「過渡期における社会主義建設の綱領」草案は社会主義諸国で党が指導的役割を失い、社会主義を放棄しつつあるなど、社会主義が困難に直面していることをまず認める。しかし現在の基本的な流れは世界的な規模での資本主義から社会主義への移行であるとし、社会主義の建設と党の指導的役割の堅持を掲げる。そして対外政策の面ではソ連や他の社会主義国との関係発展、中国との関係

回復などをうたう。全体として教条性が強い綱領である。

一方「2000年までの経済社会発展戦略」は今後10年間に1人当りの国民所得を倍増する、農業生産を1.5倍の3000万トにするなどの目標を掲げている。しかしそれらをどうやって達成するのかを明示しておらず、戦略と呼ぶにはほど遠い。開発資金についても国内の蓄積率を15%にまで引き上げるとしているだけで、そのほかには全く触れていない。従来の長期計画と同様全体として総花的で、整合性にも欠ける。

両文献が持つ矛盾や問題点はすでに各方面から指摘されており、一般党員や大衆の検討の過程ではさらに多くの批判に晒されることが予想される。したがってこのまま党大会で採用されるということではなく、修正が施されるとみられる。しかしもしも修正の内容や程度がわずかなものに留まるならば(政治綱領についてはその可能性が高い)、かえって国民の不満が鬱積し、公開性や「指導された民主主義」の実施はマイナス効果となろう。

●汚職・密輸の防止・撲滅対策 経済改革と対外開放は経済の活性化をもたらしたが、同時にいわゆる否定的現象を産み出している。1990年にはそれがいよいよ目に余るものになってきた。たまりかねた党指導部は3月の8中総で「否定的現象、とくに腐敗に対する闘争」について決議し、さらに8月の9中総で「経済・社会の緊急問題」を取り上げ、対策の強化を打ち出さなければならなかった。

政府も6月26日には「汚職撲滅」に関する決定を行なった。闘争の目的は国家機構の浄化であり、とくに金、外貨、貴重な資材を取り扱う機関、大量の資本を導入するプロジェクトに監視の目を光らすことになった。そしてこの面では9月に国家食糧備蓄局の局長と副局長2名、10月には国家銀行の3副総裁、また同月末には林業次官など大物を監督不行き届きや自らの汚職容疑で解任した。

一方密輸防止に関しては8月7日、政令で「密輸防止特別工作委員会」が北部と南部にそれぞれ設置されることになった。また各省・中央直轄市にも密輸対策部隊が編成された。11月には更に首相の指示で密輸防止強化の対策が打ち出された。

●問題山積の少数民族地域 ソ連や中国などにおける少数民族の政治的覚醒、民族主義的傾向の強まりを前にして、国内に60余の少数民族を抱えるベトナムの指導者も安閑としていられない。1989年11月、党政治局が「山地の経済社会発展のための見解・政策」に関する決議（第22号）を採択したのは、少数民族の居住する山地の経済的遅れを少しでも取りもどし、民族主義的傾向が助長されるのを防ぐという狙いからであろう。その一環として90年3月、閣僚会議に山地・民族担当相のポストが新設され、ホアン・ドック・ギ資材相が初代の大臣に就任した。同大臣ほか党・政府要人はしばしば山地を視察し、現地で22号決議の実施を指導した。しかし6月末にはライチャウ省で、発生した鉄砲水の原因ともなった森林の伐採・破壊問題、その森林破壊の直接の原因である焼き畑農業の従事者（約300万人といわれる）の定住問題、既定住者の生活保障、多目的ホアビン・ダムの建設で立ち退きを要請されている少数民族約2万人の生活補償など、問題は山積している。10月初めにはカオバン省モン族代表60人が、ダオ・クアン・チュン党民族問題担当書記に面会し、山地の経済・文化の改善について請願するといったこともあった。確かに12月の国会の政府報告が指摘しているように、山地には1人当り食糧が月7kgしかないといった貧困地域もある。だが財政的余裕のない政府にはほとんど打つ手がないのである。

経 済

●農工業生産 農業では、1988、89年と2年連続史上最高を記録した食糧生産がほぼ前年並の2150万トンを達成したが、目標（2150万～2200万トン）の下限にとどまった。ゴム、コーヒーなど工業作物の生産は伸びたが、90年には農業税の50%削減など農民の生産意欲を刺激する措置が取られたことを考慮すると全体として必ずしも満足すべき実績とはいえない。90年の農業生産全体に大きく影響した要因の一つは化学肥料の供給不足である。ソ連からの輸入が目標を大幅に下回ったため、政府が供給できたのは計画の50%にすぎず、南部の地方などは独自の緊急輸入で不足分を補うことを余

儀なくされた。

しかし食糧生産を地域的に見ると、南部では前年比50万トン増であり、なかでも米は1080万トンと61.3万トン増を記録している。したがって、北部の不振が足を引張ったことが分かる。中部以北は例年以上にひんばんに台風の襲来を受け、また6～7月頃にはソトラ、ライチャウなどの山岳地帯も集中豪雨に見舞われるなど自然災害で大きな損害を蒙った。1990年には農業における南北の自然条件の違いがそのまま両地域の農業生産実績に表われたといえよう。

年末の国会における政府報告では工業総生産の実績について発表がなかったが、目標を下回ったことは確実である。ただしマイナス成長を記録した1989年よりは若干回復を示したとみられる。90年の特徴は、これまで重工業に比べ相対的に好調だった軽工業部門の不振が目立ったことである。繊維・雑貨部門はその典型で、ソ連からの原綿輸入が大幅に減少したこと、ソ連・東欧が委託加工の注文を突然削減したこと、外国製品、とくに密輸品に押され、国産品に対する需要がなくなったことなどの影響を受けた。消費財の中で生産を伸ばしたのは紙、自転車タイヤ、かんミルク、ビール、タバコなどである。

一方重工業部門では製造業の不振は相変わらずであった。しかし電力（対前年実績比12%増）、石炭（同21.5%増）、原油（同80%増）、セメント、すずなどエネルギーおよび若干の鉱業部門は健闘した。これらの部門ではソ連の援助を中心にした莫大な投資で、生産能力が高まり、その効果がようやく出てきたのである。もっともこれらの部門でも問題がなかったわけではない。たとえば南部の電力供給を担うチアン、ダニム両ダムは3～4月の渇水期に干上がり、発電をストップし、南部の経済活動に影響を与えた。石炭の生産は確かに増えたが、価格の上昇で国内の消費は伸び悩んだ。

セクター別では、地方工業、とくに県管轄の国営部門および手工業部門が不振で、活動を停止する経営体が相次いだ。その原因の一つは全般的な金づまりのなかで、融資が大企業（主に中央管理の国営部門）優先に行なわれ、中小企業が資金調達を受けられなかったことである。またこれらの部門では消費財を生産する経営体の比重が大きいとい

う点も指摘しなければならない。つまりドイモイ(刷新)政策の4年目である1990年には、重点部門で経済回復の牽引力となるよう位置づけられていた消費財生産部門およびドイモイで奨励されるようになった非国営セクターが不振に陥いるという皮肉な結果になったのである。

●インフレ再発の兆し 1989年後半に月2%台に留まった物価上昇率は90年に入っても変わらず、1～5月の月平均上昇率は2.7%と前年同期の3.95%を下回った。だが8、9月頃から再び上昇の傾向を示し、10、11月には物価はそれぞれ前月比6%高を記録した。そして12月に入ると物価の上げ足はさらに速まり、わずか数週間の間に2倍、3倍になる商品もあり、年末にはインフレ再発の兆しが濃厚となった。

今回のインフレの第1の要因は、これまでソ連が国際市場より有利な価格で輸出してきた石油製品、肥料、原綿など基本資材の供給を大幅に削減したため、政府が年半ば頃から不足分を国際市場での調達に切り替えたことである。その結果、たとえば石油製品は2倍に値上がりした。第2に、8月の湾岸危機で国際市場における石油製品の価格が高騰し、その影響を受けた。つまり石油製品は国際市場での調達に切り替ったことで2倍になり、湾岸危機でさらに2倍になり、ほぼ4倍になったのである。そして石油製品の値上がりは、電力料金、輸送費の値上がりとなり、物価全体に波及した。第3のインフレ要因は流動性の増大である。後述のように1990年には金融不安で取り付け騒ぎが発生し、人々は預金を引き出してモノや金・ドルに換える動きを示したのである。

●金融の混乱続く 計画経済から市場経済への移行にともない、ベトナムでも財政に代わって金融の役割が高まってきた。そしてそれに対処するため金融制度の改善が図られ、金融機関の整備が進められているが、いまだ多くの欠陥がある。また預金者、金融機関、政府ともいまだ経験不足である。こうした事情で国民の余剰資金を吸収し、経済活動、とくに生産活動に投入するという金融の本来の機能が有効に働いていない。1990年に目立ったのは以下の2点である。

一つは預金と貸し出しの金利の逆ザヤ現象が解消されなかったことである。金利は3月に引き下げがあり、預金利率は3カ月定期で個人の場合4%、組織の場合1.8%、貸し出し金利は1.8～3%（いずれも月利）となった。そして以後改訂されていない。つまり貸出金利が預金金利を下回る状況が続いているのである。こういう状況では大企業（国営企業）は資金をできるだけ多く借り出し、返済は遅らすという行動をとる。このため資金が回転せず、非国営の中小企業に不利な状況が生まれている。

もう一つ1990年に顕在化したのは金融機関の放漫経営や国民の無知に付け込んだ悪質事業の破綻である。3月にはホーチミン市で月12%という高配当を売りものに出資者を募っていたインチキ香水メーカーが手入れを受けたが、被害者14万人、出資総額1000億^{ドン}というとてもない規模に及ぶことが判明、しかもそのなかに国営企業まで含まれていることが分かり政府当局にショックを与えた。また8月には北部で放漫な貸し出しで預金の払い出し不能に陥る信用組合が続出し、怒った預金者がハノイの市当局にデモをかけるという事件が起きた。そしてこれらの事件を契機に庶民が預金払い出しに殺到し、一種の金融不安が発生したのである。

1990年の財政収入のうち、税収は前年実績比29.5%増で、計画を11.7%超過達成した。国営企業の上納は計画を20.8%超過、うち中央管理は34.8%超過達成となったが、地方工業の不振のため地方管理は0.2%の計画未達成となった。農業税も目標を29.5%超過した。ただし90年に農業税は50%の減税が行なわれたから、実質的には大幅減である。また非国営部門を対象とする工商業税はちょうど計画を100%達成した。このように部門により好不調はあったが全体として税収は伸び、国民所得に対する比率は89年の17%から19.5%に若干改善された。一方国外からの援助収入は、ソ連・東欧の援助削減が大きく響き、50%も減少した。12月の国会においてド・ムオイ首相は歳入における外部資金の割合の低下を90年の経済運営の積極面の一つと評価した。しかし援助収入削減は政府が意図した結果では決してなかったのであり、財政赤字はその分拡大したと見られる。

●活発化する西側との経済関係 1990年の対外経済関係の特徴は貿易・援助受け入れの面で西側が大きく伸びた一方、東側との関係が急速に縮小に向かい始めたことである。そして全体として貿易は伸び悩み、援助の受け入れは大幅ダウンとなった。一方外国投資は石油関係を中心に拡大基調を維持した。

1990年の輸出は対社会主義圏が10億1900万 ドル （対前年比20.7%増）、対非社会主義圏が11億7000万 ドル （同19.9%増）と前年比で大幅な増大を記録した。ただし89年と比べると伸び率は鈍化した。品目ではコーヒー、ゴム、原油、石炭（78万 トン で前年比36.25%増、この10年間で最高）、パイナップル、加工肉、合板などが好調であった。ただ前年一挙に150万 トン （世界第3位）に達した米輸出は国際価格の低迷や、国内需給の逼迫による輸出抑制のため前年実績を下回ったとみられる。

輸入は対社会主義圏が1～11月で11億6000万 ドル で、通年では前年比約30%の減少を記録したと推定される。この原因は最大の輸入相手国であるソ連が協定を順守できなかったことによるものであり、石油製品、原綿、化学肥料など基本資材の輸入は大幅に減少した（ソ連の対越輸出は89年の13.9億 ドル から11億 ドル へ20%強も減）。これに対し対非社会主義圏は1～11月ですでに10億5600万 ドル を記録し、前年の実績を64%もオーバーした。

国別の貿易では、対日が輸出71.1%増（日本の輸入で見ると1989年が3億4650万 ドル 、90年が5億9500万 ドル ）、輸入27.2%増（日本の輸出で見ると89年が1億6860万 ドル 、90年が2億1440万 ドル ）と拡大し、対ソ貿易（ソ連側の輸入は7億 ドル 、輸出は11億 ドル ）に次ぎ、第2位を占めた。

一方援助について見ると、東欧諸国が実質ゼロになり（ただし東ドイツの援助のアフターケアは統一ドイツが受け継ぐことになった）、ソ連も前年に続き大幅に減少させた。これらに対し西側はフランス4500万 ドル （1000万 ドル ）、イタリア（2年で2億 ドル の借款供与）が援助再開に踏切り、スウェーデン（1990/91年に3億 ドル ＝5000万 ドル の無償）、フィンランドなど従来からの援助国も援助を継続した。しかし社会主義圏からの受け入れの落ち込みをカバーするまでには到底いかなかったのである。しかも9月にアメリカが経済制裁措置の1年延長を決定したため、ベ

トナムはIMFの融資再開をまたも取りうけられなかった。

1988年1月の投資法公布以後90年末までの外国投資の認可は約217件、金額では14億7000万 ドル （内資分を含む）となった。このうち90年は約100件、金額約6億 ドル （同）であり、外資の進出には次第に勢いが出てきた。しかし石油を除くと投資の規模は小さい。製造業の進出の少ないのも相変わらずである。国別ではホンコンが件数で最も多く、日本は90年末現在まだ数件に留まっている。

●改革措置は立法化の段階へ 上述のように1990年には、経済社会面でさまざまな問題が深刻化し、政府はその対応に追われ、また政治的には保守派の力が強まった。こういう状況では国営企業を活性化するための新しい措置、たとえば破産法の制定などは具体化するどころか議論にさえならなかった。しかし改革にブレーキがかかったというわけではない。90年にはこれまで党の決議や政令にもとづいてやや性急に実施されてきた改革措置の立法化に重点が移った。

まず12月の国会第8会期で個人営業法と株式会社法が採択され、従来政令で認められていた個人や私企業の経済活動が国会法によって保障されることになった。これらの法律によると個人企業や私企業は資金の調達、原料の調達、外国企業との合併、製品の販売などの面で国営企業や合作社企業と平等の扱いを受け、なんら差別されない。国営企業との違いはただ活動を禁止されている経済分野が若干設けられているだけである。

財政面では、1月に国庫と国家銀行との業務の切り離しが閣僚会議で決定され、これまで国家銀行が扱っていた国家資金の管理は財政省に移管された。これにともない同省のもとに中央から地方に至まで国庫の体系が整備され、それぞれの担当行政レベルの予算資金の運用に当たることになった。予算配分では、1990年から収支双方の執行において地方の比重が高められることになった。すなわち地方の管理する建設投資、少数民族の定着の費用、新経済区への移住費・受け入れ費などは地方予算でまかなう。一方、こうした支出をまかなうため建設宝くじ、交通料金、屠殺税、商業ライセンス税、登録税などは100%地方に残し、国

営企業の上納金、国営企業の収入（中央、地方を問わず）、農業税、工商業税の四つの収入項目は、各地方の支出の大きさとその地域での収入の大きさを考慮して、毎年国と地方の配分の割合を決める。

税制の改革も進んでおり、6月の国会では事業税、所得税、特別消費税に関する三つの法案が成立、公布された。事業税は、これまで業種別・セクター別に分れ、繁雑だった営業活動に関わる税を一本化し、簡便にしたものである。所得税と特別消費税は富裕層に対する課税を強化し、所得不平等を是正する狙いがある。残る農業税についても6月の国会で議論されたが、課税対象を収入にするのか、土地にするのか意見が別れ、改革は1991年に持ち越されてしまった。

金融面では5月、「国家銀行規則」と「銀行・信用合作社・金融会社規則」が公布された。前者はベトナム国家銀行の中央銀行としての機能の強化と中立性の維持を明確に規定したものである。後者は国営の四つの専門銀行、協同組合営・私営の金融機関の設立条件と機能を規定したものである。これらの法令は金融機関の準備金についても規定し、過度の融資に歯止めをかけている。このように改革が遅れていた金融の面でも徐々に制度の整備が進んでいるが、国家銀行が金利の決定権をもたないなど実質面で改善すべき点はまだ多い。なお国際金融面では従来の外国貿易銀行による外為業務の独占が1月から廃止され、工商銀行なども外貨取引を扱えるようになった。

●1991年の見通し 党・政府指導部は1987年12月の国会で採択された計画の中で88～90年の3年間経済・社会の安定化につとめ、91年から本格的な5カ年計画に着手する意向を示してきた。とすれば90年中に、91～95年期の5カ年計画の骨格と基本目標ぐらひは最低限提示されていなければならない。しかし年内に発表されたのは今後10年間に人口1人当りの国民所得を倍増させるという客観条件を無視した「2000年までの開発戦略」草案（「政治」の項参照）だけであった。これはベトナムの経済開発のための条件整備が指導部の予想どおりに進んでいないことを示す。指導部の予想を狂わせた第1の要因は、カンボジア問題が90年までに解決せず、国際機関・西側援助の再開を取りつ

けられなかったことである。そして第2に、ソ連・東欧の援助の削減が予想していたよりも遙かに急激な形で現実のものとなってしまうことである。こうした事情で資金調達の目処が全く立たないのである。

1991年の経済パフォーマンスにはソ連との経済関係のドラスチックな変化が大きく作用しよう。すなわちソ連は1991年から貿易をハードカレンシーに基づく国際価格による決済方式に換え、また援助を大幅に削減することを打ち出している（これらの点について91年1月末の両国政府の協議で合意）。これらが実行されると、石油など基本物資の輸入価格は大幅に値上がり、国際収支の悪化、国家予算の赤字拡大、などをもたらす。その結果、生産の低下、失業の増大、インフレの過熱などの影響が避けられない。とくにインフレは再び3ケタ台になる恐れがきわめて大と見るべきであろう。

1990年12月の国会第8会期は、こうした厳しい状況を予測し、激しい議論の末政府提案の91年目標を否決し、社会総生産4.5%増（90年目標は6%増）、生産国民所得5.8%増（同6%増）、農業生産3.1%増（同5%増）、工業生産4.7%増（同6～8%増）と近年にない控え目な目標を採択した。しかしこの抑え気味の目標値でさえ、石油開発を中心にして外資の進出が順調に進むなどの条件がない限り達成は難しい。そして政府が心配するように、このような低成長では雇用の拡大は全く不可能である。したがって91年には雇用問題がインフレの高進と並んで大きな経済問題となるろう。

外 交

●プノンペン政権支持を堅持 国連安保常任理事国5カ国は8月28日、カンボジア問題で画期的な和平案を発表した。その骨子は4派で最高国民評議会を組織したうえで、国連が総選挙まで行政機能を代行するというものである。ベトナム政府は31日、外務省スポークスマンを通じこの案が1989年9月のパリ会議の合意に合致するものとしてこれに歓迎の意を表した。

だがスポークスマン発表が3日もたってから行なわれたこと、それを伝える『ニャンザン』紙などの記事の扱いがきわめて控えなものであったこ

とから、ベトナムが必ずしも同案を無条件では支持していないことをうかがわせた。事実5カ国案が発表される直前に行なわれたマスコミとのインタビューで、タック外相は2つの政権の解体、全武装勢力の解除という3派側の主張に反対を表明していたが、5カ国案は正にこれらの点が前提になっていたのである。タックによれば、二つの政権解体というのは、国土の100%近くを実行支配するプノンペン政権の解体にはかならず、全武装勢力の解除はボルボトの復活を可能にするものであり、容認できないのである。

それにもかかわらず、ベトナムが、5カ国案を歓迎したのは、その立案にソ連までもが参加して拒否しにくかったからであろう。ベトナム政府は5カ国案を基礎に解決を図るという9月10日の4派の非公式協議の共同声明も歓迎した。

だがプノンペン政権ではその直後にチア・シム国会議長など保守派が台頭し、再び行政組織や軍の解体に反対を唱えるようになった。そうするとベトナムはカンボジアの主権に関わる問題には干渉できないとの理屈で、これを黙認する態度にでたのである。

ベトナムの指導部は、5月のホーチミン生誕100周年記念の式典、12月のラオスの建国15周年記念の式典の機会などを利用してプノンペン政権やラオスの指導者との接触を密にして、3国の結束を図り、1990年を通じてプノンペン政権を見離すような動きはいささかも示さなかった。

●様変わりする対ソ・東欧関係 1989年に東欧諸国を襲った民主化の嵐、一党独裁の廃止の結果、党と党の結びつきを基礎にしたこれらの国々との特別な国家関係は突如として崩壊し、普通の国家関係に移行した。外交におけるソ連・東欧の重要度の低下は要人の従来、各種代表団の交換の激減に端的に現われている。また90年には急激な関係変化に伴うさまざまな軋轢も表面化した。

その一つがベトナム人出稼ぎ労働者問題である。ソ連と東欧3カ国(チェコスロバキア、ブルガリア、東ドイツ)には1989年末現在で約18万人のベトナム人出稼ぎ労働者がいた。かれらは滞在国の経済悪化で、失業や賃金未払いを被り経済的に困窮し、また買い物巡って現地人とトラブルを起こした。

事態を放置できなくなった政府は、5月から11月にかけて受け入れ国と個別の協議を行ない、東欧諸国との間では協定の期限切れまでの継続と段階的な送還を行なうことで合意した。しかし相手国の一方的な事情によるものであり、ベトナム側の不満は大きい。

経済関係では、貿易の激減、援助の事実上の停止(「経済」の項参照)など劇的な変化が起こり、ベトナム経済は深刻な影響を受けた。

これまで最も緊密であったソ連との関係でも劇的な変化が起こっている。まず軍事面でソ連のプレゼンスの縮小が急ピッチですすんでいる。1月18日、ペルフィリエフ・ソ連外務省情報局第一副局長が記者会見で、カムラン湾からソ連軍航空機(MIG23, TU16)の撤収をすでに開始したことを確認した。そして4月には、タック外相が来訪した米議会代表団に対し1992年までにベトナムに駐留するソ連軍はすべて撤収することを明らかにした。経済関係ではソ連が、90年に長期協定が失効するのを契機に、貿易を国際価格によるハード・カレンシー決済方式に改め、また援助の大幅削減を打ち出した。この問題について両国の正式交渉は10月から始まったが、ベトナム側はこうした政策の変更については激しく抵抗したとみられ、年内には妥結しなかった(91年1月末に妥結)。

●成果を挙げる対西欧外交 1989年に始まった西欧諸国との関係改善は、90年に一段と進んだ。とくに5月にはタック外相がドイツ、ベルギー、イタリア、欧州議会を、キエト第一副首相がスウェーデン、フィンランドを、ダオ国会議長が国会議員団を引き連れてオーストラリアをそれぞれ訪問するというように要人が手分けして、西欧諸国を歴訪した。これらの訪問では特に経済援助や貿易の拡大の要請が中心になったとみられる。90年までにフランス、イタリア、ドイツとは経済協力の合同委員会の設置に漕ぎつけた。投資でも件数は少ないが金額ではイギリス、フランス、カナダなどが上位を占める。

また10月末にはEC外相理事会がベトナムとの国交樹立の方針を決定した。これで従来個々の国が行なっていた難民の帰国定着のための援助パッケージの供与などが容易になると思われる。11月

にはバチカン法王庁代表团も統一後初めて来訪し、カトリックの聖者認定(1988年6月)以来悪化していた同庁との関係が修復した。

●ASEAN 諸国との関係も改善 1990年の対ASEAN外交はインドシナへの経済進出に積極的なタイおよび従来から緊密な関係にあるインドネシアを軸に展開された。

タイからは3月実力者チャワリット陸軍司令官ほかの高級軍事代表团が来訪、軍事関係者との交流を深めたほか、カンボジア問題についての意見交換が行なわれた。これに応えドアン・クエ総参謀長がタイ訪問した。またチャチャーイ首相は、4月の訪日の際、日本の対越援助再開を要求したり、また日本政府と連携して東京会議(フンセン＝シアヌーク会談)を実現させるなどカンボジア問題の解決に積極的なイニシアチブをとった。これらはベトナムの歓迎するところであり、両国の関係はまた一段と改善した。経済面では11月にコーン首相府ほかの大型代表团が来訪、経済・貿易・投資関係についてベトナム側の関係者と協議した。

一方インドネシアとの間では11月スハルト大統領がASEAN諸国の元首としては初めて公式に来訪した。首脳会談では、ベトナム側がASEAN加盟への希望を正式に表明し、スハルトの支持を取りつけた。また両国外相の間で、経済・科学・技術協力に関する協定が締結され、経済合同委員会の設立も合意された。マレーシアからも1月ジャファール外務事務局長が来訪、これに対し6月にブー・コアン外務次官、7月にジャップ副首相がマレーシアを訪問、関係を深めた。

対日関係では1月、谷野外務省アジア局長の来訪、4月リエム外務次官の訪日、渡辺美智雄元自民党政調会長の2度(5月と8月)の来訪を除くと、秋まで目立った動きはなかった。ただ前述のように、日本がタイ政府と共同歩調をとって実現させたフンセン＝シアヌークの東京会談の形式はかねてからのベトナムの主張に沿ったものであり、ベトナムは日本政府を評価する姿勢を示した。10月下旬に延期されていたタック外相の公式訪日が実現した背景としてこの点を見逃すことはできない。しかし援助再開についてはカンボジア問題の包括的な解決がない限り困難という日本側の立場に変

化はなく、外相訪日でも具体的な成果を得ることができなかった。1990年には日本の大手商社の事務所開設ラッシュ、バンコク日本人商工会議所によるセミナー開催などがあがた、日本企業の投資には依然本格的なものがみられず、慎重さが目立っていた。

●アメリカとの正式交渉始まる 懸案であったアメリカとの関係正常化の交渉が一步前進し、9月にはついに外相会談が実現した。それを直接もたらしたのはアメリカのカンボジア問題に対する政策の転換である。7月18日、パリでシェワルナゼ・ソ連外相との会談後ベーカー国務長官は、3派連合の国連代表権支持を撤回し、ベトナムとカンボジア問題について協議すると発表した。その後の展開は急テンポで、両政府の正式協議は8月6日に第1回、同31日に第2回、そして9月20日に第3回(マイ外務次官とソロモン国務次官補)と精力的に重ねられた。そして同29日にはニューヨークでタック外相とベーカー国務長官との会談(1973年以来の外相級会談)が実現したのである。これらの接触において議題として取り上げられたのは、国交正常化の妨げとなってきたMIA問題とカンボジア問題の二つであった。しかし当然国交正常化も問題になったとみて間違いない。事実タック外相は正常化の日程について話し合ったと言明している。だがアメリカ側は正式協議の開始はカンボジア問題についてパリ会議で協定が調印されたからとし、逆にベトナム側に対しブノ・ンベン政権への影響力行使を迫ったとみられる。そうしたアメリカ政府の方針は、交渉のレベルアップがなされつつあった9月に対ベトナム経済制裁の1年延長を決定したことでもうかがわれる。ただMIA問題については外相会談後ワシントンでベッシー大統領特使との間で協力強化が合意された。具体的には問題解決のテンポを早めるためベトナム軍の参加する合同調査団を設置することなどである。

●対中関係でも前進 ベトナム外交にとってもう一つの懸案である対中関係正常化でも前年来の緩和ムードが更に進展を見せた。5月リエム外務次官が非公式に訪中し、銭外相、徐敦信外務次官補

と会談、また6月にはハワイで外務次官が徐外務次官補と非公式の意見交換を行なったが、カンボジア問題についての意見が異なり、前進はなかった。ただベトナム指導部はこの頃までに最高指導者同士の会談で一気に正常化を達成しようとの意向を固めていたようである。それは5月にリン書記長が来訪した渡辺美智雄衆議院議員に両国関係の正常化のため自分が訪中する用意があると述べたことでも分かる。これに対し8月12日、李鵬・中国首相は訪問先のシンガポールでベトナムと関係正常化の後南沙群島について交渉すると発言、ド・ムオイ首相がこれを歓迎した。同28日には李鵬首相が再びベトナムとの関係正常化についての協議を希望すると言明した。同日、中国を含む国連安保常任理事5カ国によるカンボジア問題の最終和平案が発表されたが、ベトナム政府は31日、同案に支持を表明した。つまりカンボジア問題の解決について双方の見解がここで表面上一致し、首脳会談のお膳立てができたのである。

こうした背景のもと9月初旬、ベトナムの最高指導者、すなわちリン書記長、ド・ムオイ首相、そしてファム・バン・ドン党政治局顧問の3人が極秘に訪中し、成都(南寧という説もある)で江沢民総書記らと会談を持った。だがこの会談については公式発表がなく、このことが完全な和解に至らなかったことを示唆している。会談で和解の条件を出したのは中国側であり、その条件の一つがカンボジア問題解決に関わるものであったことは疑いない。おそらく中国は、5カ国案にプノンペン政権がどのように反応するかによって、ベトナム側の誠意を判断するとし、態度を保留したと見られる。ところが前述のようにプノンペン政権がいったん受け入れた5カ国案に異議を唱えたため、結果的に会談の成果とはばしいものになってしま

ったのであろう。また会談では中国側が、ベトナムに対し中国の外交政策の目標に従うことを条件に、南沙群島に対する領有権の主張を取り下げ、援助や石油輸出も再開すると提案したが、ベトナム側がこれを拒否したという情報もある(*Asiaweek*, 12月14日)。いずれにせよ会談における中国側の姿勢は堅かったのである。

ただし両国関係がこれを契機にまた新しい段階に達したことは確かであり、9月末の北京におけるアジア大会にはジャップ副首相が来賓として出席した。

●難民の流出は減少 1989年に急増し、再び国際問題化した難民の流出は90年には大幅に減少した(とくに北部のハイフォンやクアンニン省からの出国者は)。たとえば前年3万4000余人が殺到し、第一の目的地となった感のあった香港への到着者は6500余人と89年に比べ80%減を記録した。減少の原因の一つは正規の手続きによる出国が軌道に乗り始めたことである。すなわちODP(合法出国)の手続きが簡素化され、また関係各国との調整が進んだ結果、この制度による出国者が通年で約6万人と急増した。また1月から再教育センター釈放者とその家族の米国移住(89年7月米政府との合意)が開始された。第2にベトナム政府が香港、マレーシアなど一時庇護国の非難に応え、斡旋業者の摘発と厳罰処分を行なうなど取締を強化したことがある。他方89年3月から始まった香港からの自発的帰国者が次第増える(年末までの合計は6300人)につれ、非法法出国後の生活に未来がないことを国民が広く知るようになったことも、脱出者を減らす方向に作用したと思われる。ただベトナム政府は前年末に香港政府が実施した強制送還には反対の立場を崩していない。

重要日誌 ベトナム 1990年

ND=Nhan Dan, VNA=ベトナム通信, BP=Bangkok Post
SG=Saigon Giai Phong, QDND=Quan Doi Nhan Dan

1月

1日 ▶ND, ファン・パン・ドンファン・パン・ドンの論文「ホー・チ・ミン——一人の人物、一つの民族、一つの時代、一つの事業」を掲載(～9日)。

2日 ▶党中央、90年の大記念日祝賀に関し指示(ND)。

▶「新聞法」公布(条文はND, 90年1月6日)。

▶「刑法修正・補足法」公布(条文はND, 1月8日)。

3日 ▶全国司法部門会議開催——(～5日)。ド・ムオイ首相が演説「われわれの民主主義の本質を明確にし、法体系を整備、完成させよう」。

▶(メルボルン)オーストラリアのBHPとベトロ・ベトナム、石油開発で合意。BHPは3800万ドルを投資。

4日 ▶(ハノイ)リン書記長、党創立60周年に当たり、300人の古参革命家、退役高級幹部と懇談。

▶北部山地10省のエネルギー部門の代表、山地の電力開発の方法を協議。

▶(ナムディン)紅河デルタ各省・タインホア・ゲティン省における政治局決議10号実施の総括会議開催——(～6日)。89年に食糧生産は2.2%増、とくに紅河デルタ6省では3.8%増。物質的技術的基盤は量的にも質的にも急速に強化された。農業は自給自足から商品生産へ転換。

▶(ホーチミン市)仏教協会第Ⅱ期中央委員会第3会期開催——(～5日)。現在全国に4734の寺があり、1万7000人以上の僧・尼僧がいる。

5日 ▶党・国会・国家評議会・閣僚会議官房は党・政府に対する意見・非難・告訴の受付所をハノイに設置。

▶再教育キャンプ釈放者の米国移住第1陣出発——89年7月の合意に基づく。

6日 ▶コストロ・オーストラリア外相次官補、タック外相と会談。カンボジア問題解決に関するオーストリア案について支持を求める。

▶リン書記長、ホーチミン市の古参革命幹部と懇談。

8日 ▶89年のセメント生産・消費——セメント企業連合は190万トンのセメントを生産(目標は179万トン)。90年の目標は240万トン。

▶軽工業部門の実績と計画——89年の生産は計画の88.6%、前年実績比90.1%、輸出は2.96億ドルで26.6%増。90年の生産目標は18.4%増。

9日 ▶(ソフィア)第45回コメコン総会開催——(～10日)。キエト副首相が出席し、「われわれはコメコンを必

要としているが、新しい形態、新しい組織機構で、新しい制度に従って活動しなければならない」と演説。

▶(タイグエン市)党農業委員会、山地・中流地における政治局決議10号施行状況の点検・評価会議を開催——(～11日)。89年の山地・中流地区の食糧生産量は255万トン、前年比10%増、水牛・牛は10.3%増を達成。

▶(ハノイ)祖国戦線の中央委員会と『共産雑誌』との共催で討論会「ベトナムの民主化問題——実情と意見」開催(～10日)。

10日 ▶(プノンペン)インドシナ3国外務次官会議開催——(～11日)。11日、共同声明。

▶国家評議会、ドアン・クエ国防次官兼人民軍参謀総長とグエン・クエット人民軍政治総局主任の上将から大将への昇進を決定。

▶ホーチミン市党委員会会議開催——(～18日)。15日、リン書記長が演説。

11日 ▶チャン・フォン国家計画委員会副委員長らラオス訪問。

12日 ▶経済仲裁規則公布(条文はND, 90年1月18日)。

▶89年の収税状況——全体は計画の118.4%、工商業税は79.5%、交通料金91.6%、輸出入税311%。輸出入税は前年の4.2倍(ND)。

▶党员は220万人以上で、4.3万の基礎組織がある。毎年平均8万人以上が加入、2万人を除名。この2年の処分者6.4万人のうち9000人近くは各級委員(ND)。

▶国家は90年の計画でTuy Ha石油化学精製地区(ドンナイ省のロンタイン)建設を重点プロジェクトとし、57億ドルを投資する(SG)。

13日 ▶化学部門、89年の生産および上納計画を完遂——計画の103.25%を達成、予算への納付は268億3600万ドル、計画を2.29%超過。9年連続の計画達成で、破産や閉鎖した企業はない(ND)。

▶フンセン・カンボジア首相兼外相来訪。

14日 ▶(ホーチミン市)タック外相、アラタス・インドネシア外相とカンボジア問題の解決について意見交換。

15日 ▶党書記局、党創立60周年記念に際し、政治活動と大衆工作に関する意見発表運動の展開を決定——基礎組織は党中央の年頭書簡と党創立60周年の書記長演説を研究し、意見を述べる。2月いっぱい運動を展開。

▶コーヒー栽培・生産状況——約10年間で面積は6倍、生産は5倍、17省が栽培、面積は12万ha(ND)。

16日 ▶(ハノイ)内務省、87～89年間の治安維持大衆運

動の全国総括会議を開催。

▶ホーチミン市にインド総領事館開設。

▶(ホーチミン市)エネルギー部門会議開催。90年の生産目標は電力90億kWh、石炭500万t(VNA)。

17日 ▶銭・中国外相、タック外相に国交樹立40周年の祝電、両国関係の早期正常化に向け努力すると述べる。

18日 ▶ハノイ、北京の中・越各大使館、越中国交樹立40周年記念を祝賀——ハノイの式典にはタック外相、リエム外務次官らが、北京式典には劉述卿らが出席。

▶ベルフィリエフ・ソ連外務省情報局第一副局長、ソ連海軍のカムラン湾撤収開始を確認(モスクワ放送)。

19日 ▶首相、公共基金の横領防止のための若干の規則を制定。

▶UNDP、印刷の研究・発展支援のプロジェクト(114万1000\$)に調印。

20日 ▶越ソ石油連合、89年計画を102%達成(ND)。

▶チャン・スアン・バック政治局員兼書記局員、ハンガリー放送特派員のインタビューに回答(ND)。

22日 ▶(ハノイ)農業・食品工業省、桑・繭・絹の生産・輸出を点検——89年末で桑は1.3万ha、絹300tを生産。90年には2.9万haを栽培、絹818tを生産。95年には5.3～10.7万haを栽培、3373～7780tの絹を生産する。

23日 ▶ハノイ市党委員会、建党60周年に際し、新情勢下の党建設工作について意見交換——チャン・スアン・バック政治局員、ファム・テ・ズエツ書記が出席。

29日 ▶「自衛軍条例」公布(条文はQDND 2月12日)。

30日 ▶ブントア・コンダオ特区の経済社会発展状況——89年の輸出は6928万\$ (計画の337%)。輸入は5330万\$ (計画の263%)。観光収入は1230億\$。観光と貿易は全国第2位。外国との合併は16企業(ND)。

▶コン国家評議会議長、「ブラウダ」特派員のインタビューに回答(ND)。

▶(ハノイ)学術・実践会議「社会主義の刷新事業における党」開催。

▶車奉周外務次官は北朝鮮代表団来訪。リエム外務次官と会談。

31日 ▶ジャファール外務省事務局長はマレーシア代表団来訪——(～2月3日)。経済協力、ベトナム難民問題について意見交換。

2月

1日 ▶Dang Hum 委員長ほか科学技術委員会代表団ラオス訪問。5日、90年の科学技術協力覚書に調印。

2日 ▶(ハノイ)ベトナム共産党創立60周年式典挙行。リン書記長が演説。

▶社会科学委員会、89年の工作の点検と90年の任務検

討会議開催——(～3, 5日)。ド・ムオイ首相、チャン・スアン・バック政治局員らが出席。

▶繊維工業の状況——経済計算制移行後、インプットの価格がアウトプットの価格よりもずっと高かった。余剰労働力は最高14%に達した(ND)。

3日 ▶本日より、「サー」における化学肥料の販売価格を全国でkg当り尿素540\$, SA 235\$に統一。

4日 ▶(ダホス)「世界経済フォーラム」開催。キエト第一副首相が出席し、報告を発表(～7日)。

▶UNCDF代表団来訪——(～21日)。20日、90～93年の対ベトナム援助協定に調印。

6日 ▶ND、8中総に提出する「党の人民運動工作を刷新・強化し、人民の主人権を真に発揮させる綱領」(草案)公表。

▶(ホーチミン市)華人の文化・教育に関する学術討論会開催。

9日 ▶ウスマノフ代表はソ連最高会議代議員団来訪(～13日)。

10日 ▶(プノンベン)リエム第一外務次官、カンボジア、ラオスとの3国外務次官会議に出席——(～11日)。域内の情勢とジャカルタにおけるカンボジア問題非公式協議について意見交換。

▶預金金利1%引下げ。

12日 ▶ホーチミン市、農民に土地使用権証を交付——開始から3カ月たつが、必ずしも順調ではない。農業税徴収が主要目的と誤解されている。工作の経費もかかる(ND)。

13日 ▶(ハノイ)観光部門の89年の総括と90年の方針検討会議開催——(～14日)。89年の営業収入は5400億\$ (3500億\$, 4585万\$, 290万\$)で、88年の3.2倍。予算への納付は167億\$ (2442.5万\$を含む)。90年には23～25万人の外国人と70～100万人の国内客を見込む。

14日 ▶(バリ)ニエン外務次官、米国議会議員と非公式に会見(「朝日」)。

15日 ▶中央民族委員会、政治局決議22号の内容と実施方法および8中総綱領の討論会を開催(～17日)。

▶90年から外国貿易銀行は外為業務の独占権を手放し、また預金残高の範囲で100%の払い出しを実施(SG)。

▶フランスのMerkuria Sucden社、ホーチミン市食糧公社と米の大量買い付けの契約を締結(SG)。

16日 ▶(ホーチミン市)政府組織委員会、89年の総括と90年の工作方法検討会議を開催——これまでに12の省(官庁)と国家委員会を削減。公務員の定員は毎年10%減。余剰は5万人(うち2万人は89年に削減)。管理分野の人員は20.9%減少したのみ。

17日 ▶ラオス貿易公司によると、89年のラオスの対ベ

トナム輸出は250万^{トン}(カルダモム、コーヒー、タバコ、石炭、農産物など)で、輸入は棉、織物、医薬、砂糖、牛乳など。

18日 ▶モード英国外務担当国務相来訪——(～21日)。リエム外務次官ほかベトナム代表団と香港のベトナム難民の帰国問題などについて協議。

19日 ▶89年12月1日付け閣僚会議決定194号により農村の経済・生産状況に関する調査を実施する(ND)。

▶労働総同盟、国営基礎単位における労働力整理に関する閣僚会議決定(第176号)実施を総括——3カ月で357単位(幹部、労働者、職員16万5700人)が計画を作成。282単位で2万5000人以上に退職手当を支給。

▶アイン国防相ほか軍事代表団、キューバ訪問。

20日 ▶建設省、先頃建設における入札制についての規定を公布。

▶(ホーチミン市)思想工作と地方紙に関する会議開催(～24日)。

▶89年に青果部門は損失を削減。輸出は5434万^{トン}・^{ドル}で目標を6.5%超過達成。88年は5300万^{トン}・^{ドル}を輸出、国家が470億^{ドル}の損失を補填(ND)。

▶ウスマノフ・ソ連党書記、『ブラウダ』の質問に答え、インドシナ3国の建設路線を支持。

▶首相、農業の生産管理、経営、使用について決定を公布。

▶国家評議会会議——(～22日)。人事：Dang Vu Chu 軽工業次官→軽工業相、前任の Vu Tuan は引退、Tran Lum 機械・冶金省次官→機械・冶金相、前任の Phan Thanh Liem は他の職務へ。

▶資産の棚下ろし・再評価工作は最終段階へ(ND)。

▶「税関規則」公布(条文はND、3月7日)。

21日 ▶地方予算の分権管理の刷新——89年11月27日付け閣僚会議決定186号により、地方には委ねられた支出任務(所轄する基本建設投資、定耕定住工作の支出、新経済区への住民の移動・受入費、恒常的・突発的困難の扶助費)に対する収入源を十分に確保する(ND)。

22日 ▶89年に繊維部門は314億5000万^{ドル}(計画比60億^{ドル}増)を予算に納付。外貨収入は1億1226万^{トン}と約5000万^{ドル}。若干の工場は設備更新の外貨収入をもった。90年には予算納付を10～15%増やす(ND)。

23日 ▶谷野・日本外務省アジア局長来訪——(～25日)。両国関係および両国の関心のある国際問題について意見交換。

24日 ▶デュマ・フランス外相来訪——(～25日)。第1回経済・工業・文化・科学技術協力合同委員会開催。4500万^{ドル}の無償援助供与で合意。

▶タック外相、ベトナム軍が全面撤退後、約5000人の

部隊をカンボジアに再派兵したとの『ニューヨーク・タイムズ』の報道について、「全く根拠がない」と語る。

▶人民の貯蓄総額1兆6000億^{ドル}に達す(ND)。

26日 ▶(ジャカルタ)カンボジア問題に関する非公式協議開催——(～3月1日)。27日、タック外相演説「IMCは二つの基本的な長期的問題を討論すべき、すなわち、(1)カンボジア人民の自決権、真に自由で公平な総選挙の実施、(2)平和、自由、中立の東南アジアにおける恒久的中立の保障。

27日 ▶石炭部門は輸出を120万^{トン}、国内販売を420万^{トン}にするよう努力(ND)。

▶(ハノイ)先頃、国内商業省、89年総括と90年の任務提示の幹部会議開催。キエト第一副首相が演説(ND)。

▶ベトロ・ベトナム、スウェーデンの SECAP と石油探査・採取契約調印——6番目、フエ沖の115区と22区。

28日 ▶アイン国防相、キューバからの帰途、モスクワへ立ち寄り、ヤゾフ国防相らと会談。

▶文盲が増大の傾向。各世代合計で830万人、人口の13.2%。283万人は10～35歳。90年には約50万人に対する識字教育のため200億^{ドル}を支出(ND)。

▶(ハノイ)資材部門、先頃89年の総括および90年の任務検討会議を開催(ND)。

3月

1日 ▶閣僚会議、90～94年の農業税用の土地等級調整について決定——85～89年の平均生産量の10%を調達することを目標とする。

▶(ホーチミン市)ラオスとの国境規制に関する協定調印。

▶フナム・バン・ドン党中央顧問に金星勲章授与。

▶(ホーチミン市)南部の民族工作会議、3日の日程を終え閉幕——Dang Quang Trung 書記が意見を発表。

▶党書記局、党中央の学校の再編を決定——9校、1学院から4校、1学院へ。

▶(ホーチミン市)タック外相、カンボジア問題についてのジャカルタ非公式協議の結果について記者会見。

2日 ▶タック外相、ジャカルタ非公式協議につきベトナム放送の質問に回答。

3日 ▶北朝鮮国家情報委員会代表団来訪(～8日)。

5日 ▶(ホーチミン市)、対外経済省、先頃89年の点検と90年の活動方向の討論会議を招集——89年の輸出は米、原油を含めずに13億3800万^{トン}・^{ドル}(前年比32.8%増)、輸入は24億4300万^{トン}・^{ドル}。輸出対輸入比率は1:2.6～2.7から1:1.3へ。90年の輸出目標は21億5000～22億^{トン}・^{ドル}で、農林漁業の主力品の構成比を約47%とする。第1地域への輸出が第2地域に比べ損にならないようにする

(ND)。

▶(ホーチミン市)第15回越ソ経済・科学技術協力委員会開催(～6日)。

6日▶ベンチェ省人民裁判所、違法出国を組織したかどで20人に1～20年の禁固刑。

7日▶郵政総局、先頃ハノイのインテルサット通信基地の建設を完成——オーストラリアのOTCIとの合併プロジェクト(ND)。

9日▶閣僚会議、農業税の免税について決定——対象は農業生産合作社、農業生産集団、個人農家で、国営農場などは含まれない(ND)。

▶先頃「優秀生産農民」運動を発動(ND)。

10日▶ゴム部門は89年に4万4747^トを生産、計画を1.7%超過、1万2270haを植林、4000ha以上を植替え。総面積は11万8890haへ。90年に4.8万^トのラテックスを生産、4.3万^トを輸出、1万ha以上を植林する(ND)。

▶ホーチミン市第1区人民委、タインホン香水会社の役人全員の一時拘留を発表——詐欺の容疑で。

11日▶AFPによると、党8中総に先立つ約2週間前、ホーチミン市で党政治局会議が開催され、全員が86年以来犯した誤りについて自己批判を行なった。

12日▶共産党第6期第8回中央委員会総会開催(～27日)。
●「党と人民の関係強化、人民の集団主人権の発揮、刷新の事業の推進」に関する決議採択、●政治局、書記局、各政治局員、書記局員が過去3年間の指導について自己批判を実施。中央委員全員が政治局、書記局、政治局員に対する批判を実施、●チャン・スアン・バック政治局員、書記局員、中央委員を解任、●第7回党大会を91年第2・四半期に招集することを決定(公報全文はND、3月29日)。

▶農業発展銀行の状況——営業を始めてから18カ月経つが、各省・市に43の支店、県直属の支店が448。

▶エネルギー省と中部各省人民委員会、電力生産・建設社は90年中に中部各省に北部・南部の電力を送るよう電線・送電ステーション建設方法を検討(ND)。

13日▶首相、外国との労働協力を改善するための緊急方法について指示。

14日▶約300万人の小・手工業労働者が地方工業生産の60%、全国の工業生産の40%を担う(ND)。

15日▶UNDPと民間航空部門支援のプログラム調印さる(ND)。

▶3月5日より個人の建物・土地の貸借活動について営業税(収入の5%)と営業利潤税(利潤の0～40%の累進税率)を徴収。利潤が月に40万^トを超える場合は、40万^トを超えない分の10%を追加徴収(ND)。

▶リン書記長、コン国家評議会議長、ド・ムオイ首相、

ゴルバチョフ・ソ連大統領に就任の祝電。

16日▶ND「8中総綱領に対する意見要約」掲載。

19日▶(ホーチミン市)Binh Thanh 信用合作社の預金持ち逃げ事件とタインホン香水会社の詐欺事件につき処分(ND)。

▶ND社説「非国営工業基盤の潜在力を発揮させ、正しく指導せよ」——手工業合作社は全国で5000以上、労働者は300万人。4大都市(ハノイ、ハイフォン、ホーチミン市、カント)で私営企業は282、個人生産者10万人。

20日▶ラオス農業林業代表団来訪。1990年度の林業協力文書調印(ND)。

▶「税関規則」公布——1990年5月1日より施行。

▶預金・貸出金利引き下げ、普通預金2.4%、3カ月定期4%、経済組織は普通0.9%、3カ月定期1.8%。貸出金利は1.8～3.0%(いずれも月率)。

21日▶1～2月の歳入は第1四半期計画の33%、通年計画の6%にすぎず。資本税制度の導入が必要(ND)。

22日▶(ダナン)ホイアンに関する国際学術討論会開催(～23日)。

24日▶日本政府、フエの王宮の門の保存・修理に10万^{ドル}の拠出を決定(VNA)。

26日▶チャワリット・タイ陸軍司令官ほかタイ高級軍事代表団来訪——アイン国防相、ド・ムオイ首相、ドアン・クエ人民軍参謀総長と会談。タック外相とカンボジア問題に関し協議。

▶ゲティン省では89年末の天災のため一部の農村で非常な食糧難(ND)。

27日▶(ホーチミン市)第20回企業長クラブ討論会——市の中央・地方企業の200人以上が出席。実験的な株式企業、株式会社の設立が提案された。第1四半期に地方工業生産は年計画の16%、前年同期比1%減、中央工業は年計画の25%達成で前年同期比17%増。両方合わせ年計画の20%。

▶ホアン労働・傷病兵・社会問題相、外国との労働協力について「当面既契約を守り、労働者・国家の利益の保護につとめる」と語る。

▶(ハノイ)先頃、交通運輸省、国際協力に関する専門会議を開催(ND)。

28日▶谷元良・中国社会科学院副所長ほか中国代表団、ホー・チ・ミン生誕100周年記念セミナー参加のため来訪。

29日▶国家評議会会議(～31日)。行政機構改革を決定：文化省と情報省と体育総局と観光総局を統合→文化・情報・体育・観光省、教育省と大学・専門中学・職業訓練省を統合→教育・訓練省、対外経済省と国内商業省と資材省を統合→商業省、機械・冶金省を改称→重工業省(機械・冶金・電子・鉱山・地質・石油ガス・化学)。

鉱山・地質総局、石油ガス総局を廃止、交通・運輸省を改称→交通・運輸・郵便省、民用航空総局、郵便総局を廃止、国家科学技術委員会を改称→国家科学委員会（社会科学も管掌）。ゴム総局を廃止→その業務を農業・食品工業省へ移管。人事異動：Tran Hoan 情報相→文化・情報・体育・観光相、Tran Van Phac 文化相→他の職務へ、Tran Hong Quan 大学・専門中学・職業訓練相→教育・訓練相、Pham Minh Hac 教育相→他の職務へ、Hoang Minh Thang 国内商業相→商業相、Hoang Duc Nghi 資材相→山地・民族工作担当相、Doan Duy Thanh 対外経済相→他の職務へ。

▶(ハノイ)ユネスコとベトナム社会科学委員会、国際セミナー「ホー主席——ベトナム民族解放の英雄、偉大な文学者」を開催(～30日)。

31日 ▶ここ数日、紅河デルタ地区や北部山地でもみ旱が急騰。食糧流通のための緊急措置通達さる(ND)。

4 月

1日 ▶「検査規則」公布(条文はND, 4月13日)。

3日 ▶南部23省の第1期の工商業税の徴収は920.4億^{フム}、計画の72%。徴収漏れがまだ多い(ND)。

▶労働・傷病兵・社会問題省、労働力・居住地再配置、新経済区建設工作総括会議を開催(～4日)。81～89年に労働力90万人、人口200万人を再配置、40万haを開墾、もとの農村には10万haの土地を残す。

▶トンシン・タムマオン副議長はラオス国家評議会代表团来訪(～10日)。

▶ブアトン・ラオス交通・郵便・建設・航空相は代表团来訪(～11日)。設備・資材、専門家養成、交通連絡強化に関する1990年度協定調印。

▶カンボジア、ラオスとそれぞれエネルギー協力文書調印。カンボジアとはベトナム南部とブノンベンを結ぶ220kvの高圧線の建設の可能性を検討する(ND)。

▶政府、UNIDO、UNDPと外国投資フォーラム設立プロジェクト契約を締結——UNDPが40万^{フム}を拠出し、ベトナム国家協力・投資委員会を支援(ND)。

4日 ▶リン書記長、細野徳治・毎日新聞外信部長のインタビューに答える——社会主義は人類の最も進んだ制度であり必ず試練を乗り越えるであろう。危機を克服するモデルは存在しない、各国は自国の歴史的條件に合わせて解決しなければならない。何よりも経済を刷新の中心に置き、政治に関する民主化の問題は社会の混乱を起こさないため漸進的に進める。

5日 ▶ハノイの90年第1四半期の工業生産は前年同期の85.76%にすぎず。在庫は175億^{フム}、労働者の収入は月2万～4万^{フム}、仕事のない労働者は4410人(全体の

15.76%)(ND)。

7日 ▶首相、郵便総局のベトナム郵政通信総公社(交通運輸・郵便省の直轄)への改組について決定。

9日 ▶「天然資源税条例」を公布(条文はND, 4月12日)。

▶「軍事検察院組織規則修正規則」「軍事裁判組織規則修正規則」公布(条文はND, 4月14日)。

▶首相、観光総局のベトナム観光総公社(文化・情報・体育・観光省)への改組を決定。

▶(東京)チャーチャーイ・タイ首相、記者会見で日本の対ベトナム援助再開を要請(「読売」)。

10日 ▶人民評議会に関する全国会議開催(～12日)。コン国家評議会議長が意見発表。

▶(ハノイ)8中総決議研究会議開催(～13日)。リン書記長が演説、グエン・タイン・ビン、ダオ・ズイ・トン、グエン・デユク・タム政治局員が主宰。

▶(ハノイ)合作社・非国営生産単位中央評議会設立大会準備会の第1回会合(～12日)。

▶ハノイの私企業の活動——50企業・会社のうち30が活動中。

▶北朝鮮貿易代表团来訪(～17日)。16日、90年度商品交換・支払い協定調印。

12日 ▶89年度の会計監査結果——1136単位で実施。1430億^{フム}と300万^{フム}を予算へ納めるよう建議(ND)。

13日 ▶Inder Gujral インド外相来訪(～15日)。

▶リン書記長、共産青年団4中総で演説。

14日 ▶「投資コンサルティング・サービス規則」制定。

16日 ▶(ハノイ)ベトナム言語学会設立大会開催。

17日 ▶建設省とND編集部、先頃「地方の基本建設」に関する討論会を開催。

▶全国では50民族(54のうち)300万人が移動耕作に従事。一方定住定耕したのは190万人、うち生活が安定しているのは30%にすぎない(ND)。

18日 ▶リエン第一外務次官来日(～20日)。20日、小和田外務審議官と次官級政治協議。日本側は関係拡大のためにはカンボジア紛争の包括的政治解決が必要と主張、またタック外相の早期来日を促す。ベトナム側は「両国の政治的対話のレベルを引き上げることは重要」とした(「産経」)。

▶(ハノイ)レーニン生誕120周年記念の学術討論会「レーニン主義とわが国社会主義建設の刷新工作」開催(～19日)。グエン・タイン・ビン政治局員が演説。ダオ・ズイ・トン政治局員出席。

▶メン・サム・アン政治局員兼書記はカンボジア党中央組織委員会代表团来訪。

19日 ▶文化・社会分野における国家管理機能に関する

討議会開催。ド・ムオイ首相が演説(～21日)。

20日 ▶林業省、定住定耕工作22年(68～89年)総括会議を開催——(～21日)。リン書記長が演説。

▶閣僚会議、全国の食糧流通自由化促進のため若干の方針を傳達——トアチェン・フエ以北では食糧経営体が人民から輸出用のもみを買上げることを中止させる。個人商が国営から米を買貯めして価格を釣り上げるのを禁止する。各経営体は南部で食糧を買って国境から少量輸出することができるが、輸出税を納付すること。

23日 ▶今年、ナムボは100万haの夏・秋米の栽培を準備。400万tのもみを収穫するには窒素肥料が33万t必要だが、4月半ば現在2.5万tしかない(ND)。

24日 ▶祖国戦線第3回会議開幕(～27日)。

▶ホーチミン市、社会保健公社を設立——全国で最初。非国営部門の労働者が高齢化したり、勤労できなくなった時支給。各単位は農業地区では1人当たり米の時価で最少6*、その他の地域では10*を納める(ND)。

▶(ホーチミン市)メコン暫定委員会第31回総会開催。2人の韓国外交官が15年ぶりに入国し、オブザーバー参加。

25日 ▶ND、共産党8中総決議「党の大衆工作を刷新し、党と人民の関係を強化せよ」を掲載。

▶ND、党書記長の公告——8中総の決議草案へ意見を寄せたことについて感謝。

▶各級党委の大会と第7回党大会を準備するため、全国組織会議を開催。

26日 ▶(ハノイ)討論会「2000年までの機械工業の発展戦略」開催。

27日 ▶リエム第一外務次官、国連の経済協力に関する特別会場で演説。

▶予算納付義務の十分な履行——89年に国民所得の23～25%の動員を目標。結果は18.6%。第1四半期は年計画の11%、工商業税は当期計画の72.6%(ND)。

▶カンボジア党教宣委員会代表団来訪(～5月4日)。

28日 ▶(ホーチミン市)1990年度4月見本市開幕。

▶商業省の統計によると、第1四半期の対前年同期比輸入は14%減、うち対ソ輸入は20%減(AFP)。

29日 ▶エドワーズ局長らオーストラリア外務貿易省代表団来訪(～5月3日)。

30日 ▶(ハノイ)4月30日戦勝、メーデー記念集会——コン国家評議会議長演説「団結統一し、ホー主席とわが党が選んだ社会主義革命の道を決然と歩もう」。

▶(ホーチミン市)4月30日戦勝、メーデー記念集会——リン書記長ら出席。

▶レ・クアン・ダオ国家評議会副議長兼国会議長、PLOの経済代表団と会見。

5月

2日 ▶コイ・ブンタ・カンボジア戦傷者・社会問題相来訪。

3日 ▶(ソンベ)国家計画委員会、クアンナム・ダナン以南の計画委員会代表と91～95年の計画を討議。

4日 ▶先頃、政府は79年に中国へ亡命したホアン・バン・ホアン元政治局員の家族に対し中国への出国を許可(共同)。

▶東家嘉幸衆議院議員ほか日本木材業者代表団来訪。

5日 ▶「各級人民評議会組織・活動規定」公布(条文はND, 5月22日)。

6日 ▶渡辺美智雄、柿沢幸一両衆議院議員来訪(～8日)。6日、リン書記長、ド・ムオイ首相と会見。リン書記長は中国との関係正常化促進のため中国訪問の用意があると語る。

8日 ▶ダオ議長ほか国会代表団、オーストラリア訪問(～17日)。

▶(北京)リエム第一外務次官、銭其琛・中国外相と会見。

▶ANSA 通信によると、最近イタリア政府は対外経済協力プログラムの第2優先国にベトナムなどを入れた。

▶ND、先頃リン書記長が行なった『イズベスチヤ』紙とのインタビューの要旨を掲載。

▶(ハノイ)トゥアチェン・フエ以北省検査委員長会議(～10日)。

▶ド・ムオイ首相、インドネシアのASTRA and SUMMA グループ会長と会談。

9日 ▶タック外相、西独訪問——(～14日)。Dinh Phu Dinh 商業次官が同行。ゲンジャー外相と会談。文化協力協定調印、投資に関する協定を討議。西独側はベトナムと東独間の経済・科学技術の協力関係を継承することに原則的に同意。

10日 ▶(ハノイ)学術討論会「ホー主席——民族解放、国際共産主義運動の不屈の戦士」開催(～12日)。

13日 ▶キエト第一副首相、スウェーデン訪問——(～16日)。ボ・ドン・ジャン国家協力・投資委員会副委員長が同行。

▶(ハノイ)東独との労働協力変更に関する議定書調印。

14日 ▶タック外相、ベルギー訪問(～15日)。エイスケンス外相と会談。

15日 ▶タック外相、欧州議会訪問(～16日)。

▶ベトナム総同盟第4回中央委員会総会開催。16日、リン書記長が演説「労働組合の活動の中心は労働者の主人権を肯定すること」。

16日 ▶タック外相、イタリア訪問——(～19日)。90～

92年協力発展に関する文書に調印。イタリアは9720万^{ドル}を援助(うち2670万^{ドル}は無償)。また旧債務の返済のため有利な条件での貸し付けに同意。

▶ホーチミン市人民委、国家安全を脅かした行動のため Chan Tin 牧師に現住所からの強制退去を命じ、Nguyen Ngoc Lan 牧師を特別監視下に置く。

▶首相、党・行政・事業領域の基礎単位の資産評価に関する閣僚会議決定(第160号)に署名。7月1日0時現在で実施。

17日 ▶キエト第一副首相、フィンランド訪問(～18日)。

▶ND, ファム・バン・ドン「ホー・チ・ミン—抗戦の魂、ベトナム人民武装勢力の父」を掲載。

18日 ▶(ハノイ)ホー・チ・ミン生誕100周年記念式典挙行。リン書記長演説「ホーチミンが選んだ道を永久に歩もう」。

19日 ▶ホー・チ・ミン博物館落成式。

▶ベトロ・ベトナム、カナダのベトロ・カナダ、Husky Oil, クエートの Kufpec と石油開発の契約に調印。

21日 ▶(バンコク)タック外相、チャーチャーイ・タイ首相と会談(～22日)。ベトナム側はフン・セン＝シアヌーク東京会談の開催を支持。

22日 ▶ベトロ・ベトナム、カナダの Sceptre Resources と石油探査・採掘の協定に調印。クアンビン沖の第111区を対象。

▶(プノンペン)越・カンボジア放送協力協定調印。

23日 ▶(モスクワ)越・ソ共産党間協力プログラム(思想、科学、文化、教育面)調印。

24日 ▶「銀行、信用合作社、金融公社規則」公布(条文はND, 6月11日)。

▶「ベトナム国家銀行条令」公布——。理事会は総裁、第一副総裁、財政、商業省、計画委員会、合作・投資委員会の次官級4人、経済・金融の専門家4人で構成。○経済計算制の原則で活動。○利潤の10%を国家通貨政策の遂行のための準備金とする。残りは国家予算へ。○国家への前貸し、貸し付けは国庫証券(利子付)で保証される。期限は最高180日で譲渡可。○金融機関の支払い準備金を、予金の10～35%に定める(条文はND, 6月9日)。

25日 ▶外務省スポークスマン、先頃行なわれた越中間の意見交換についてのVNAの質問に回答。

26日 ▶ポー・チ・コン国家評議会議長、アルジェリア訪問(～6月1日)。両国間の経済・財政・貿易協力強化に関する合意書調印。

27日 ▶ウルフスウインケル経済省経済協力・輸出政策局副局長ほかオランダ経済代表団来訪——オランダからの初の経済代表団。

28日 ▶銀行部門、先頃89年の工作評価会議開催。当面

解決すべき五つの任務は、(1)信用、(2)現金、(3)決済、(4)外貨、金銀の管理、(5)非国営銀行の体系整備(ND)。

▶ドアン・クエ国防次官ほか最高軍事代表団、タイ訪問。

29日 ▶各部門・地方は新簿記制度の実施を指導中(ND)。

31日 ▶投資法公布後、150件10億^{ドル}の投資を承認(ND)。

6月

1日 ▶ポー・チ・コン国家評議会議長、リビア訪問(～4日)。

5日 ▶農業・食品工業省、8中総決議実現のため五つの具体的任務を提示——(1)当面食糧問題の解決、米価の安定につとめる、(2)北部の5月・春米、南部の夏秋米のため肥料・農薬を適時供給する、(3)党建設を強化、(4)省内の欠点を解決する具体的な計画を持つ、(5)生活のなかで民主主義を拡大する。

▶閣僚会議、大衆組織の設立・活動に関する国家の規定を遵守するよう指示——全国規模で124の大衆団体(うち41は友好団体)、省・直轄市で300以上が活動。

▶ハノイ外語大の米人女性教師に国家安全侵犯行為で国外退去令——反ベトナム的内容の新聞・雑誌をテキストとして使用、住居からベトナムの国家機密に関する資料を押収(ND)。

6日 ▶閣僚会議、農地・森林を他の目的に使用する場合の補償についての決定。

▶5月現在、南部で夏秋、10月米シーズン用の窒素肥料33万^{トン}、DPA 6万^{トン}、リン酸4万5000^{トン}が不足。

▶駐タイ米国通商代表部、対ベトナム輸出禁止令の廃棄を政府に呼びかける(Nation)。

8日 ▶工業生産の実績——第1期に前年同期比中央工業13.3%増、建設資材22%、化学16%、軽工業7.5%、電力7.6%各増。石炭1.7%、化学肥料23%、絹織物7.9%、糖蜜3.3%、工作機械30%、ジーゼル26.6%各減。地方工業は通常は中央よりも成長率が高いが、第1期は対前年同期比0.1%減、うち国営企業は5.3%減、非国営7.9%減。ハノイは14%減、ホーチミン市は1%減(ND)。

9日 ▶(ソフィア)チャン・ディン・ホアン労働・傷病兵・社会問題相ほか政府代表団、先頃ブルガリアとの労働協力協定について交渉——80年10月3日の協定の修正についての議定書調印。契約期限を5年から3～5年に改め、92年末まで組織的に帰国させる具体的な計画を立案する(ND)。

10日 ▶ヘルムバレン・スエーデン対外援助相来訪——(～15日)。13日、90～92年開発協力協定調印。6億^{ドル}(約1億^{ドル})の無償援助、医療、林業協力、輸入・コンサルティング相互援助に関する各協定調印。

11日 ▶(ハノイ)コ外務次官、徐敦信中国外交部長代理と会談——(～13日)。非公式会談で、5月初めの次官級会談の継続。

13日 ▶新聞の日 65周年の集会でリン書記長が演説(全文はND, 5月16日)。

▶普通教育の学費規定を改正——第Ⅰ級(1～5学年)は免除、第Ⅱ, Ⅲ級のみ徴収, 社会政策対象家庭, 地域的補助金を受けている山地の少数民族などは免除。

▶J. Button 工業・技術・貿易相ほか オーストラリア貿易代表団来訪——(～19日)。14日, ド・ムオイ首相と会談。同日, 貿易・経済協力協定調印。

14日 ▶第8期国会第7会期招集(～30日)。

18日 ▶Vu Khoan 次官ほか外務省代表団, マレーシア訪問(～23日)。

21日 ▶カイ国家計画委員会委員長, 国会において上半期の経済・社会情勢と下半期の計画推進方法について報告(全文はND, 6月22～23日)。

▶党書記局, 「今日の文学・芸術管理工作における若干の問題について」指示を通達——(1)政治局の決議(87年11月28日付け)を引き続き研究し, よく実行すること, (2)文学・芸術の指導においては党の思想の方向付けをしっかり守り, 作品の創造, 普及, 受け入れの条件を作る, (3)文学・芸術評議会を設立する必要がある, (4)中央・地方の文学・芸術協会の執行委員会に党の集団を作る必要がある。

23日 ▶先頃, リン書記長, グエン・タイン・ビン, ダオ・ズイ・トン政治局員ら科学者達と懇談(ND)。

▶先頃, 北朝鮮労働党国際部代表団来訪(ND)。

25日 ▶国会, 投資法の修正・補足を採択——●私営業者(法人資格を持った私営会社・企業)は単独(もしくは他と組んで)外国と事業提携ができる, ●個人はベトナムの経済組織と共同で外国と合併できる, ●輸入代替のため外国資本を受け入れる企業には税の減免措置を講ずる, ●外国の組織, 私営業者が独立体となって合作合併するのを認める, ●ベトナムの経済組織が連合して独立体となって外国と合作・合併するのを認める。

▶(ハノイ)閣僚会議官房, 国営企業管理に関する全国会議を開催——(～28日)。217号決定の実施を点検。国家が賃金単価, 賃金表を再検討すべきとの意見が出された。

▶国境防衛部隊指令部, 全軍政治会議を招集(～30日)。

▶ジャップ副首相, インドネシア訪問。

▶ソ連科学アカミデー代表団来訪——91～95年の協力計画調印(ND)。

▶全国には270紙と53出版社が存在する(ND)。

26日 ▶閣僚会議, 「汚職撲滅」に関する決定公布。

▶(ハノイ)軽工業省, バイバン製紙工場建設援助協定の完了を祝し, スウェーデン専門家・労働者との懇談会を開催——年産5.5万^ト計画の工場で, 20億^フ(約3.3億^{ドル})の援助を受け, 82年から生産開始。

27日 ▶フランス財務省国庫総裁ほか財務・外務省代表団来訪(～30日)。4500万^フの援助資金の使用に関する議定書, 食糧・食品援助に関する議定書調印。

▶ライチャウで大洪水発生, 80年来の規模。

28日 ▶ド・ムオイ首相, 国会で経済社会の安定に必要な措置について報告(全文はND, 6月29～30日)。

29日 ▶上半期の工商業税徴収は前年同期比175%, しかし年計画の37%にすぎず(ND)。

30日 ▶国会, 以下の7法案を採択: 労働組合法, 事業税, 特別消費税, 利潤税, 航海法, 外国投資法の補足・修正, 刑事訴訟法の補足・修正。また以下の諸決議を採択: (1)農業税法案に関する決議(閣僚会議に同法案に代わる土地使用税, 土地所得税法案の作成を委ね, 91年中に国会で採択する), (2)ホー・チ・ミンの遺言に基づく農業税免税に関する決議, (3)営業, 私営業・株式会社法案に関する決議(閣僚会議, 国会の経済計画・予算委員会, 法律委員会に同法案の作成を委託, 国会第8会期に上程), (4)省・中央直轄市・特区の行政境界について, (5)閣僚会議の二つの決定と人事承認の決議。

▶ソ連に派遣されたベトナム人労働者に関する協議開催。7月6日, 協定書調印。

7月

2日 ▶閣僚会議常務委員会と婦人同盟書記局の合同会議開催。

4日 ▶閣僚会議指示176号に基く余剰労働力の再配置は5月末現在55万1000人——2098基礎単位で承認された案によると, 余剰労働力は72万人, うち需要のない労働力は16万9000人(23.5%)(SG)。

▶ジャップ副首相, マレーシア訪問(～8日)。

▶上半期の重工業生産——前年同期比33%増。化学は30%増, 冶金は27%増, 機械は前年並み。電子は2倍, 石油・ガスの生産は計画の105～140%。製品の販売は困難, 機械は滞り, カーバイトは昨年の在庫が売り切れず, リン酸肥料は運搬手段がなく, 15万^トの在庫がある(ND)。

▶グエン・クエット大將ほか, 人民軍政治総局最高指導幹部代表団, カンボジア訪問。

6日 ▶閣僚会議, 「ベトナム 鉱物油総公社」設立を決定。

▶(ブノンペン)インドシナ3国の1990～93年の地質協力文書調印(ND)。

▶上半期の消費財生産実績——消費市場が安定せず、資材高騰、流動資本の不足、輸入・密輸品との競争などで多くの困難。中央工業の全部門は年計画の41.6%で、前年同期比5.3%増、しかし工業全体の増加率(13.3%)に比べ劣る。地方国営工業は5.3%減、非国営は7.9%減。ホーチミン市2%減。ハノイ11%減(ND)。

7日▶閣僚会議、外貨管理強化について指示を通達——外貨収入のあるすべての貿易組織、商品経営、サービス組織は獲得した外貨をすべて銀行に売却しなければならない。必要ときは最高売却額まで買い戻せる。国境を越えての取引に外貨・金の使用を禁ずる。

▶「ベトナム外国投資法 修正・補足法」公布(条文はND, 7月11日), 「刑事訴訟法修正・補足法」公布(条文はND, 7月12日), 「労働組合法」公布, 57年11月5日付けの法に代わるもの(条文はND, 7月10日)。

8日▶ホーチミン市労働・傷病兵・社会問題局、外資系企業の暫定労働規則を公布——賃金は普通労働者は最低50^{フム}, 第1級専門技能者は120^{フム}以上、管理者は250^{フム}以上で上限なし。外国の代表機関の労働者の賃金は双方の協議によるが、50^{フム}以下であってはならない(SG)。

12日▶「ベトナム航海法」公布(条文はND, 7月16～17日)。

13日▶上半期の国内移住実績は極めて低い——人口2万3929人(年計画の9.69%), 労働力1万1533人で(同10.7%)。

14日▶メコン・デルタの11省、先頃メコン協力12年を総括(ND)。

15日▶ビンゲル 西独議員ほか東西独議会代表団来訪(～29日)。

16日▶「度量衡規則」公布(条文はND, 7月23日)。

▶国家評議会、サイ・ブータン・カンボジア党政治局員兼書記兼中央検査委員長兼副首相に金星勲章の授与決定。

17日▶インドシナ3国中央銀行、90年6月から92年6月までの協力プログラムに調印——決済や国境での外貨・貴金属の流通問題などについて。

▶ラオス司法省代表団来訪——91～92年の司法省間協力計画調印。

18日▶(パリ)ベーカー米國務長官、米政府が民主カンボジア連合政府の承認を取消し、ベトナムとカンボジア和平に関し交渉に入ると発表。

▶党建設研究所、先頃党建設小委員会(第7回党大会準備)への意見徴取のため、「党の整頓、指導力、闘争力引き上げ」、「党規約修正草案」について討論会開催(ND)。

19日▶外務省スポークスマン定例記者会見。7月18日のベーカー米國務長官のベトナムとカンボジア問題につ

いての対話開始、三派連合の国連代表権の撤回発言を歓迎。7月15日のパリにおける「ベトナムの自由・民主連盟」設立宣言をベトナムの利益に反すると批判。

▶(ホーチミン市)、党書記局、南部諸省の党隊伍の浄化と組織の強化の方法を討議する省書記、組織・統制委員会委員長会議を招集——リン書記局長演説。今回のキャンペーンの要求は、(1)とくに腐敗した分子の追放、(2)組織や党員の戦闘力の引き上げ、(3)党と人民の伝統的な関係の強化。

▶本日より、ホーチミン市で Visa Card が通用。

20日▶中央軍事党委員会常務、軍内部の党支部の大会、党大会までの党建設の主要任務について指示(ND)。

▶上半期の貿易——輸出は通年計画のほぼ50%、前年同期比53.5%増。主として第2地域への原油、米、丸太、製材、石炭、ゴム、コーヒー、落花生の増。輸入は通年計画の47%、前年同期比10.8%増。綿・石油、殺虫剤、薬、医療器具がよい(ND)。

21日▶普通教育事業刷新3年の総括会議閉幕——教育予算は3.7%から6.7%へ引き上げられたがまだ不足。

23日▶ヌハーク・ラオス最高人民評議会議長兼党政治局員来訪——(～28日)。27日、新聞コミュンケ発表。

25日▶上半期の繊維工業成績——通年計画の48.92%、前年同期比3.1%増。前年同期の22.7%にとどまった製品もある。原因は、消費市場の大変動、若干の契約が削減されたこと、電力、石油、金属類が1.4～2.8倍に値上がりしたこと(ND)。

▶党書記局、新聞・雑誌・出版工作の指導について指示を通達。

▶オーストラリア放送総裁来訪——(～28日)。27日、両国の放送局間協力についての文書調印。

26日▶閣僚会議常務委員会、非国営都市信用機関の状況を改善するための緊急の指針を通達——個人・組織が信用機関から借り入れた金の回収を断固行なうこと。支払い不能に陥った信用機関に対する措置。

▶Nguyen Van Tu 委員長ほかベトナム労働総同盟代表団ラオス訪問(～8月2日)。

30日▶新学期(90/91年)の緊急問題についての首相令公布——普通・幼児教育体系に民営の学級の開設を許可する。新学期前に教師への長期債務を清算する。

▶首相、行政機関・科学研究所・学校・政治社会団体・大衆団体が経営組織を設立するのを認める政令(268-CT)を発令。

▶(バクダッド)90～92年の越・イラク文化・科学・教育協力プログラム調印。

▶(ハノイ)全国出版会議開催(～8月2日)。

31日▶ホーチミン市の米価高騰——最近の肥料の高騰

で、農民が売りおしんでいるため。また、金・ドル、肉・魚などが高騰、これも米価の上昇を刺激(ND)。

▶学業放棄が第Ⅱ級で27%、第Ⅰ級は12.75%、第Ⅲ級は19.4%(ND)。

8月

1日▶クメール語による国内放送開始。

3日▶首相、外国タバコの輸入・流通禁止を発令——10月1日より。外貨を無駄使いし、タバコの生産を圧迫しているため。

▶Dao Dinh Luyen 国防次官(上将)ほか国防省代表团、インドネシア訪問(～10日)。

5日▶Nguyen Ngoc Triu 党中央委兼中央農業委員会委員長ほか党中央農業委員会代表团訪ソ(～15日)。

6日▶(ニューヨーク)カンボジア問題に関する越米正式協議第1回会合開催——代表はチン・スアン・ラン・ベトナム国連大使とクイン・米國務次官補代理。

▶(ハノイ)数100人の市民が破産した信用合作社の預金引出しを要求して人民委員会本部へデモ(ロイター)。

▶(ハノイ)財政省、工作の点検会議開催(～10日)。上半期の予算収入は通年計画の36.7%、支出は同41%にしかならず、経済・社会活動に支障。外国からの収入は前年同期の37%。

7日▶首相、密輸防止特別工作委員会の設置を決定。

▶閣僚会議、財政省所属の収税系統を設立——中央に省直属の収税総局、省・直轄市・特区に総局直属の局、街区・県には局に直属の支局を設置。

▶上半期の農産物加工業の成果——生産総額は39兆7500万^フ、通年計画の43.5%、前年同期比10%増。輸出は1億7360万^フ、通年計画の34.6%、前年同期比82.2%増(ND)。

▶ベトナム人の栄養状態——87、88年の全国における抽出調査によると、1人1日の摂取量は1950Kcal(必要量は2300Kcal)。農村では1500Kcal以下が17%、1500～1800Kcalが23%。2400Kcal以上は17%(ND)。

8日▶ダナンに北部の電力供給始まる。

▶先頃、90年全国出版会議開催——84～90年の工作を点検(ND)。

▶ベトロ・ベトナム、ベトロ・フィナ(ベルギー)と石油の地震探査・開発協定に調印。

9日▶首相、国営食糧機関に対し規定外の税・費用を徴収しないこと、検問ステーションを設置しないこと、輸出・小額輸出のため米を買い占めないこと、トウモロコシ・糠を国境越しに小量輸出しないことに注意を喚起。

▶窒素肥料価格反落——クローン・デルタでは4月のキロ当り540～580^フ、6月1700～1800^フ、現在1100～

1200^フ。北部、4月600^フ、6月末～7月初め1800～2000^フ、現在1400～1600^フ。7～8月の輸入が多かったため。

▶ド・ムオイ首相、先頃フーコック島視察(ND)。

12日▶李鵬・中国首相、シンガポールでベトナムとの関係の正常化を希望し、関係正常化の後チェオ南沙群島について交渉する、と述べる。

▶オーストラリア政府と人道機関、ソララ省の台風罹災地に11万4000^フの援助。

13日▶ド・ムオイ首相、VNAのインタビューで李鵬・中国首相の両国関係正常化に関する発言を歓迎。

▶首相、対第1地域輸出業者への債務清算を決定——輸入からの収入、予算資金、銀行借入れで89年下半年と90年上半年の債務の大部分を7月31日までに清算する(ND)。

16日▶ベトナム共産党第6期9中総会開催(～28日)。
・「過渡期における社会主義建設の綱領」草案を討議、
・「2000年までの経済社会発展の戦略」草案を討議、
91～95年5カ年計画の主な方向を提示、
・若干の緊急の経済社会問題を討議。

▶南部各省への外国製品の乱入——金24^トと約1億^フが密輸品の取引に使用されていると推定される(ND)。

▶外務省情報新聞局長、定例記者会見でベルジャ湾情勢につき言明——「ベトナムはベルジャ湾の緊張を深く憂慮している。われわれは問題が速やかに平和的方法で解決されることを望んでいる。情勢は複雑である。われわれは慎重な態度をもって推移を見守っている」。

17日▶ND、「事業税法」条文を掲載。

▶南部の肥料公社(重工業省)は10億^フを投資——NPK総合肥料の生産を5万^トから10万^トに引き上げるため。7月末までの生産実績は1万5500^ト。

▶ND、「特別消費税法」条文を掲載。

▶外務省スポークスマン、イラク政府が同国在住ベトナム人の安全を保障すると請合ったと言明。

▶Tan Mai第2製紙工場(ホーチミン市)稼働開始——年間パルプ4万^ト、製紙3万^トの生産能力を有す。

20日▶カンボジア党対外委員会代表团来訪(～28日)。

21日▶ND、「利潤税法」条文を掲載。10月1日施行。

▶渡辺美智雄衆議院議員来訪(～23日)——リン書記長、ド・ムオイ首相、タック外相と会談。

▶(ハノイ)国家計画委員会、FAOと共催で討論会「農業政策の影響、アジア各国の経験とベトナムにおける利用可能性」を開催(～23日)。

22日▶北朝鮮国家計画委員会代表团来訪——両国の91～95年期の経済協力・商品交換問題について意見交換(～23日)。

▶外務省代表、先頃駐ハノイ・イラク臨時大使と会い、

イラク在住ベトナム人労働者の労働・生活条件と安全についての関心を表明。同大使はイラク政府が特別な関心をもってベトナム人の安全を保障する方法を引き続きとると言明。

23日 ▶農村工業の発展——農村には非農業生産単位は約1万6000しかない。農業労働者総数の約3%を吸収、平均規模は5～20人。86年以降、農業生産の収入増が農村手工業の発展を促す(ND)。

24日 ▶西独・経済協力相、90年度の技術開発協力支援に700万^{DM}(440万^円)の援助を決定と発表。経済刷新支援、熱帯雨林の調査、技術移転プロジェクトに支出。

27日 ▶ND、カンボジア問題に関するVNAの質問に対する、タック外相の回答を掲載——カンボジア問題の国際並びに国内面での基本的、長期的問題は合意された。残された問題はカンボジアの主権に関することであって、外国が押つけることはできない。

28日 ▶首相「輸出入税表の修正・補足」に署名、10月1日より施行。

29日 ▶台風第5号でゲティン、クアンビン省に甚大な被害。

30日 ▶「労働契約法」採択(条文はND、9月17日)。

▶「相続規則」公布(条文はND、9月15日)。

▶国家評議会、8月革命・建国45周年記念の恩赦を決定、対象は刑もしくは再教育期間の3分の1を経過した戦没兵士の親族、重病者など700人。

▶タイグエン(中部高原)の森林保護——タイグエンの面積553万ha(全国の17%)、しかし森林面積は265万haで全国の34%。木材資源は2兆6000万立方^m、全国の46.2%を占める(ND)。

31日 ▶外務省スポークスマン、カンボジア問題に関する国連安保常任理事国5カ国の解決案に支持を表明。

▶(ニューヨーク)カンボジア問題に関する第2回越米正式協議開催。

▶アンゴラ政府貿易代表団来訪(～9月5日)。

▶先頃、投資建設銀行、過去2年間の総括会議開催——10月1日から名称を投資発展銀行に改正(ND)。

▶各省委員会は党強化の実験から経験を引き出す——8中総決議実行のため、各省、軍隊の党支部は党強化、幹部・党員の浄化、戦闘力強化の第一歩を実施。北部の委員会の会合は終了、書記局は南部の会合を行なっている。12月から基層組織の大会を行なう。100近くの基層組織によると、党員の資格を持つ者は60～75%で、そのうち18～35%が前衛としての役割を発揮している真の党員として表彰を受ける(ND)。

9月

1日 ▶(ハノイ)ド・ムオイ首相、建国45周年記念の演説——「経済が効果を挙げて初めて政治体系の刷新に有利な条件が出来る。しかし経済の刷新が終わるまで政治の刷新を待つべきではなく一步一步進めるべき」。

▶首相、国营基礎単位に実験的に生産経営資本の管理を委ねる指示を通達——各中央官庁、省人民委員会は2～4の単位を選んで生産経営資本の使用・管理・増殖責任を委ねる。

▶閣僚会議、国营経済セクターにおける生産・経営の再編に関する決定を通達——収益をあげているか否かで企業を類し、適切な再編方法を提示する。もしも著しい赤字を続けていれば解散させる。

2日 ▶リン書記長、離任するカトリン駐ハノイ・ソ連大使を引見。

3日 ▶リン書記長、南寧で江沢民・中国共産党総書記と会談。ド・ムオイ首相、ファム・バン・ドン党中央顧問も同行した模様(17日のポーランドPAP通信の報道、中国当局筋も確認)。

7日 ▶(ニューヨーク)レ・マイ外務次官、米外交評議会会でアメリカとの関係について講演——越米が正式な関係を打ち立てることが必要な時期が来た。ベトナムはカンボジア問題についての三つの原則(外国軍の撤退、クメール・ルージュの復権阻止、国際的な監視の下での総選挙)に完全に賛成する。

▶ボー・ドン・ジャン大臣、国家評議会議長特使としてイラン訪問。経済協力関係の拡大について協議(～10日)。

8日 ▶先頃、北部のデジタル・マイクロ波通信システムが正式に稼動開始。

▶(モスクワ)ホー・チ・ミン共産青年団書記局、在外青年団幹部の訓練会議を開催——(～10日)。約50人の幹部(大使館、学生、出稼労働者などを担当)が参加。

11日 ▶外務省スポークスマン、カンボジア問題に関するジャカルタの非公式協議(9月9～10日)の結果を歓迎。

▶首相、先頃非銀行金融機関の困難に対処するための指示を通達。

▶(クアンニン)林業省と東北5省(カオバン、バクタイ、ランソン、ハバック、クアンニン)、山地の経済社会発展に関する政治局決議22号、政府決定72号の実施を協議。

▶アルン・クマール・ネルー・インド商業・観光相ほか代表団来訪。12日、91～93年貿易議定書調印。

13日 ▶首相、外貨管理の強化について指示——外貨収入のある貿易・サービス組織はすべての外貨をベトナム

の銀行の外貨口座に入金すること、外貨を所有する組織は国家銀行の許可がない限り外国に口座を開設したり送金したりできない、ベトナムに投資する外国人・組織は外貨で出資分を納入すること。

▶ダオ国会議長、ラオス訪問(～20日)。

15日 ▶チャン・ディン・ホアン労働・傷病兵・社会問題相、首相の特使としてイラク訪問——(～28日)。在イラクの出稼ぎ労働者の状況把握とイラク政府にかれらの生活と安全を保障させるため。ラマダン第一副首相らと会談。

16日 ▶チャン・ホアン文化・情報・体育・観光相およびベトナム選手団、アジア大会に参加のため友誼関より中国へ入国、19日、北京到着。

▶「ニューヨーク・タイムズ」社説、米政府が対越禁輸措置を速やかに解除するよう主張。

18日 ▶ジャップ副首相・大将、訪中——(～26日)。第11回アジア大会出席のため、友誼関より入国。24日、李鵬首相と会談。

▶米政府、対越経済封鎖の1年延長をすでに決定と発表。

19日 ▶(ジュネーブ)世界経済フォーラム、第2回ベトナム経済会議を開催——Tran Duc Luong 副首相、Dan Ngoc Xuan 国家協力・投資委員会委員長が出席。

▶タイ・越合弁VINAGEMCO社、ホアン・リエン・ソソンのクイエンで発見されたルビー原石の競売を行なうと発表(AFP)。

20日 ▶(ハノイ)バンコク日本人商工会議所と越日友好協会との共催で「日越経済交流セミナー」開催。22日、ホーチミン市でも開催。

▶(ニューヨーク)第3回越米正式協議開催——ベトナム側はレ・マイ外務次官、米側はソロモン・東アジア太平洋担当国務次官補。

23日 ▶(北京)ジャップ副首相、竹下元首相と会談——両国関係の正常化を要請(『日経』)。

▶チャン・ホアン文化・情報・体育・観光相、伍組祖・中国体育委員会主席と会見。

24日 ▶Tran Lum 重工業相ほか政府代表团、北朝鮮訪問——(～10月1日)。第2回越朝経済・科学技術協力委員会会議に出席。

▶Nguyen Van Tu 議長ほか、ベトナム労働総同盟代表团、カンボジア訪問(～10月1日)。

25日 ▶ハミドゥリン・ソ連大使、信任状を提出。

▶ダオ国会議長、タイ訪問(～30日)。

26日 ▶党書記局、山地省の書記ら指導者を招集し、党強化と浄化工作の展開を討議(～27日)。

27日 ▶国家評議会開催——(～28日)。国家食糧備蓄局

の汚職について報告を受ける。

▶(ホーチミン市)国家協力・投資委員会、越日経済交流に関するセミナーを開催(ND)。

▶閣僚会議、240号決定(賄賂と密輸防止に関する)実施点検会議を開催(～29日)。

▶(ニューヨーク)タック外相、アジア・太平洋諸国会議に出席。

28日 ▶(プノンペン)コ外務次官ほか代表团、インドシナ3国外務次官協議に出席——(～29日)。カンボジア問題解決について意見交換。

29日 ▶(ニューヨーク)タック外相、ペーカー米国務長官と会談——国連安保常任理事5カ国と各国のカンボジア問題解決方法を探る努力を歓迎、パリの国際会議においてカンボジア問題について早期の合意が達成されるよう支持することを表明。双方が関心ある人道的問題の解決推進で一致。なおワシントンでタック外相はベトナム軍事顧問団のカンボジアからの引き揚げを言明。

▶レ・ドク・ト党中央顧問に金星勲章授与(ND)。

▶国家銀行、先頃ドンの公定レートを公表：(1通貨単位当りドン)ドル5800、ポンド11,064.47、カナダ・ドル5,005.31、西ドイツ・マルク3,733.50、フランス・フラン1,114.63、円42.33、スイス・フラン4,515.37(SG)。

30日 ▶H. F. Greene 大使ほかニュージーランド貿易代表团来訪(～10月8日)。

▶ベトソベトロ、9月初め、ダイフンで大油田を発見——これまで南ベトナム大陸棚で発見された油田の中で最大の規模(VNA)。

10月

1日 ▶リン書記長、タインホア省を視察(～4日)。

▶首相、国家計画委に対し石油供給の見直しを指示——生産計画を達成しない単位に対する割り当てを直ちに削減することなど。

▶カオバン省モン族代表60人がダム・クアン・チュン党書記に面会——山地の経済・文化生活について陳情。

▶(ハノイ)中国大使館の国慶節記念行事に、ジャップ副首相が出席。

2日 ▶8月初めの検査によると、ホーチミン市の441基礎単位のうち、効率的に活動中が138、普通に活動中が237、生産物を販売できない単位が60(ND)。

3日 ▶(ハノイ)党書記局、8中総決議実施の経験交流のため幹部会議を招集——(～7日)。リン書記長が演説「大衆運動工作の最大の原則は人民の権利に配慮すること」。

▶(ニューヨーク)国連安保会議禁輸委員会でベトナム代表、イラクのベトナム人労働者支援をアピール。

4日 閣僚会議常務委員会、第5、6号台風の被害克服のため各部門を招集。

▶ Nguyen Van Kinh 委員長ほか党中央組織委代表团、ラオス訪問(～11日)。

▶ (ニューヨーク) タック外相、第45回国連総会の全体会議で演説——「ベトナムは独立防衛と同時に相互尊重の基礎に立ってすべての国と友好協力関係を発展させる」。

5日 ▶ 首相、計画立案機関系統に対し主要任務を指示。

6日 ▶ 閣僚会議、国家銀行の3人の副総裁の解任を決定——財政・金融管理における監督不行き届き、重大な違反行為のため。Lu Minh Chau 総裁については処分を検討する(ND)。

7日 ▶ Huynh Van Tu 副議長ほか国会代表团、訪日(～15日)。

▶ (ハノイ) アジア・太平洋地域の石炭開発に関する国際会議開催。

8日 ▶ ND, ファン・バイ・カイ 計画委委員長の「わが国のドイモイ事業における計画工作」を掲載。

▶ (ハノイ) UNDP, 経済管理工作強化支援のため170万ドルを援助するプログラムに調印。

▶ (ハノイ) Friedrich Ebert 財団とベトナム国家銀行、ベトナムの刷新過程における銀行の役割についての討論会を開催(～10日)。

10日 ▶ 党書記局、汚職防止闘争の指導に関し指示。

▶ ホーチミン市人民委員会、先頃行政手続の改善を研究する委員会の設置を決定(SG)。

11日 ▶ 1～9月のHOとODPによる出国は5万1000人、残る3カ月で1万9000人以上が出国予定(SG)。

▶ 機関・団体が経営する経済単位の79.5%は無許可違法(ND)。

▶ (ハノイ) 国家計画委、UNDP、UNIDOなどとベトナムの工業発展についての討論会を開催。

▶ ベトナム 祖国戦線 中央委代表团、ラオス訪問(～18日)。

12日 ▶ サイゴン・ベトロとEIEは先頃Cat Dai 石油精製工場の能力拡大と製品の多角化で原則的に合意——現在の4種類に対し14種の製品を生産する。これは石油化学では最初の外国投資(ND)。

13日 ▶ レ・ドク・ト 党中央委顧問死去。

▶ (ニューヨーク) タック外相、在米越僑と懇談。

16日 ▶ (ハノイ) 党中央農業委員会、農業・食品工業省、「10号決議の精神に沿った合作社の内容、管理方式の転換」の前提について討議(～17日)。

▶ (ホーチミン市) ホーチミン市人民裁判所、タインホン香水会社事件に判決——(～27日)。主犯 Nguyen

Van Hai に終身刑、5人の幹部に3～9年の禁固刑。

17日 ▶ タック外相、ワシントン訪問——ベトナム外相としては初めて。同日ベッシー米大統領特使とMIA問題につき協議。

▶ (ハノイ) チャン・ディン・ホアン 労働・傷病兵・社会問題相、チェコスロバキア労働相と労働協力の議定書に調印——80年11月27日の協定、89年4月6日の補足協定を期限いっぱい実施することを確認。

▶ ベトナム観光部門代表团、訪中——中国人民観光社と「越中観光業務に関する合意書」に調印。

▶ ゲラシチェンコ・ソ連国立銀行総裁来訪。

▶ (ニューヨーク) タック外相、米越貿易会代表と会見。

▶ ポタポフ中央委員らソ連共産党代表团来訪——(～23日)。10月8～9日の同党中央委員会総会について報告。22日、ダオ・ズイ・トン 政治局員が会見。

19日 ▶ 首相、石油の節約について指示——電力・運輸・建設・農業・流通部門では厳格な節約を実施。その他の生産部門では10～20%の節約に努力。乗用車、バイクの輸入を一時的に中止。料理には灯油・電力に代えて石炭の使用を奨励。

22日 ▶ タック外相、訪日——(～27日)。天皇に謁見、海部首相と会見。中山外相と会談し、公式訪越を要請、中山外相これを受諾。27日、共同新聞発表：(1)カンボジア問題に関し、双方は全面的な政治解決に必要な有利な環境が出現したことを歓迎し、全面的な政治解決が速やかに達成されるべきであるという点で一致。国連の安保理事会の常任理事国の提出した平和実現のための枠組みを支持し、カンボジア各派が速やかな平和達成に寄与するよう希望。国民最高評議会メンバーが速やかに再会するようアピール、(2)カ国問題について、長期的な、安定した関係樹立のため協力を強化する必要があることで一致。

▶ (ホーチミン市) 書記局、ナムボ各省の大衆工作刷新に関する総括会議を招集——(～27日)。リン書記長が演説。

▶ (ルクセンブルグ) EEC 外相理事会、ベトナムとの外交関係樹立を決定。

23日 ▶ 1～9月の貿易実績——通年計画の輸出は75%、輸入は66.3%。前年同期より輸出は18.4%増、輸入は2.8%増。第2地域への輸出は年計画の95.3%、前年同期比20%増、第2地域からの輸入は通年計画の107.6%、前年同期の83%(ND)。

▶ (ホーチミン市) コメコン銀行と国際投資銀行の定期会議開催(～26日)。

▶ ド・ムオイ 首相、カオバン省を視察、経済・社会発展戦略を検討(～25日)。

24日 ▶ND社説「国営工業企業の投資効果」——県管理企業の80~90%, 省管理企業の50~60%, 中央管理企業の15~20%が商品生産において困難。

▶(ハノイ)国家市場・物価研究所、西独コンラッド・アドナウアー協会と社会市場に関する討論会を開催(〜26日)。

29日 ▶タック外相、タイ訪問。チャーチャーイ首相、スピン外務次官と会談。

▶首相、Than Trung Hieu 林業次官を解任——木材の不法輸出許可、木材横流しを理由に。

31日 ▶フランクフルト——ホーチミン市間の航空路開設——ルフトハンザが週1便運行。

11月

3日 ▶先頃、グライフ東南アジア・太平洋局長ほかドイツ経済協力省代表団来訪——700万 F の90年度援助の使用について協議(SG)。

5日 ▶閣僚会議、マスコミ、出版工作の管理強化について決定。

▶(ホーチミン市)市の外貨取引レートを統一——買いを1 F 6450 F に統一。売りは5%の範囲で調整。今後週2回協議。

▶Doan Khue 大将、国防次官兼参謀総長ほか軍事代表団、インド訪問。

6日 ▶(ハノイ)物価委員会とエネルギー省、電力の生産・消費価格を発表——11月1日より販売価格は230 F /kWh とする。第1地域の外国の企業・外国人は500 F /kWh。幹部・労働者職員・社会政策対象者の消費者価格(1120 F /kWh, 90年2月9日)との差額は現行規定に基づき補助。

▶(ビエンチャン)「越・ラオス間国境取締協定」の議定書交換。

▶タス通信によると、ベトナムはソ連の市場で、天然ゴム需要の22.8%, 綿米24.9%, コーヒー9.4%, こしよう90%を充足(SG)。

7日 ▶(ハノイ)バチカン法王庁代表団、初めて来訪(〜13日)。

▶(ハノイ)MIA に関する越米専門家代表団、これまでの工作を点検、これから実施する第12、13次合同調査計画を討論(〜10日)。

▶首相、基本建設管理条例を公布——81年6月6日の条例に代わるもの。

8日 ▶(東京)ベトナム通信社、東京支局を開設。

9日 ▶リン書記長、ハミドゥリン・ソ連大使と会談——大使の就任挨拶。

▶リン書記長、10月末の2週間、ホーチミン市の生産・

経営単位を視察(SG)。

▶ド・ムオイ首相、経済発展戦略に関連し西北地区各省を視察、またソンラ省を訪問(〜11日)。

10日 ▶(ハノイ)党書記局、第7回党大会の文献についての全党・全人民からの意見聴取に関する全国幹部会議招集(〜13日)。リン書記長が演説。

▶(ハノイ)原子力エネルギー部門の展望——7年前からダラトに原子炉。ベトナムが2010年に最初の原子力発電所を所有するには、計画は1995年以前に出発しなければならない(SG)。

▶グエン・フー・ト国家評議会副議長、訪日——(〜16日)。12日、天皇即位式に出席。

▶首相、密輸防止強化の主張・方法に関する指示を通達——10月19日から91年いっぱい15座席以下の乗用車、2輪車の輸入を禁止する(ND)。

12日 ▶リン書記長、先頃 NHK 橋本特派員の取材に回答——●ベトナムは米人民・政府と良好な関係を持ちたいと希望している。戦後15年も経っても正常化がなされていないというのは遅すぎる、●中国との関係正常化は遠くないと確信している、●カムラン湾ばかりでなくその他のどこの港にでも、もし望めば技術的投資を行なうことができる(ND)。

13日 ▶7万世帯・単位が土地所有権の交付を受ける——現在41省・直轄市の400社で試行中。約100社は基本的にこの工作を完了。土地管理総局は来る3年間でこの工作を完了させる予定(SG)。

▶(モクチャウ)先頃、農業・食品工業省、北部山地各省と農業経済発展方法を討論(ND)。

▶「領事規則」公布(条文は QDND)。

14日 ▶首相、ベトナム農業銀行、ベトナム投資発展銀行、ベトナム工商銀行、ベトナム外国貿易銀行の設立を決定——これらの銀行は独立採算に基づく法人、国家が定款資本金(2000億 F =3000万 F)を拠出。各行の理事は国家銀行総裁が任命、総裁は国家銀行総裁の提案に基づき、首相が任命。

▶先頃チェコスロバキアと労働協力協定修正の議定書調印(ND)。

▶コーン総理府相ほかタイ経済使節団来訪(〜16日)。

17日 ▶共産党第6期10中総開催——(〜26日)。「1991年の経済・社会発展計画の指導方向に関する決議」、「党建設および党規約修正報告草案、党規約草案」に関する決議」採択。

▶先頃首相、棉栽培の発展についての指示を通達——91年に3万3000haを栽培する。農業・食品工業省は95年までに繊維工業の需要の60~70%を保障できるよう、91~95年の発展計画を立てる(ND)。

19日 トスハルト・インドネシア大統領来訪——(～22日)。リン書記長、コン国家評議会議長、ド・ムオイ首相と会談。経済・科学技術協力協定調印、合同委員会設立に合意。石油・ガス、海港・空港建設、観光、農林漁業、銀行、経済管理幹部の養成で協力することで合意。大陸だにおける国境確定に関する協議を推進することで合意。ベトナム側は1976年のASEANの東南アジア友好協力協定に参加し、その後ASEANに加入する希望を表明。スハルトはコン議長、ドムオイ首相を正式に招待。

トイラクから出稼ぎ労働者帰国第1陣到着。11月末～12月初めの第2次で7670人が帰国する。

20日 ト(ハノイ)阿曾村・日本大使、天皇即位の記念行事を主宰。タック外相、Tran Hoan文化・情報・体育・観光相が出席。

トベトナム工商銀行とインドネシアのスンマ銀行、合弁でIndovina銀行設立契約に調印。双方50%ずつ出資。

ト閣僚会議、国営企業の財務計算、経済計算工作の整頓の継続についての指示を通達。

21日 ト(ブノンペン)インドシナ3国・ソ連の諮問会議開催——カンボジアの主権は明白な実際として尊重されなければならない。UNTACの役割は協定によって規定されなければならないという点で一致。

22日 ト(ホーチミン市)ナムキ蜂起50周年記念集会開催。

23日 トラオス経済計画財政省代表団来訪。

ト南部12省の農業統計年度を変更——これまで10月末にmuaの収穫(1～3月)を予想。91年からはその年の収穫はその年に含める(ND)。

26日 トカイソン・ラオス首相にホー・チ・ミン勳章授与決定。

27日 トウズベク共和国政府代表団来訪(～12月3日)。

ト(バンコク)第32回メコン臨時委員会合会——(～30日)。Dinh Gia Khanh代表(水利省次官)は中国とミャンマーの参加を提案、またカンボジアが早期に代表を選出して参加することを希望。

ト労働・傷病兵・社会問題省、外国との労働協力10年の総括会議を開催——(～28日)。27万7000人が派遣された。87～89年の3年間に18万4000人を派遣。社会主義国の場合は45%が軽工業、イラクではほとんどが建設・水利、リビアでは100%が工業。国家には4億8200万 đ (2630億 đ)と6000万 đ の収入。

28日 ト立木副委員長ほか日本共産党代表団来訪(～12月3日)。

29日 トブイチン・『ニャンザン』副編集長、滞在先のバリで『ル・モンド』紙を通し、ベトナムの民主化を要求。

トHoang Minh Thang商業相ほか、商業省代表団ラオス訪問——(～12月4日)。1991～95年の貿易に関する協

力関係を協議、12月4日、商品、サービス交換の基本原則について合意。

30日 トド・ムオイ首相、キューバ『ブレンサ・ラティナ』のインタビューに回答。

トTran Phuong副委員長ほか国家計画委員会代表団、ラオス訪問(ND)。

12月

1日 トND、「過渡期の社会主義建設綱領」草案掲載。

2日 ト(ビエンチャン)コン国家評議会議長、ラオス建国15周年記念式典に出席。

3日 ト第1回全国都市会議開催(～4日)。

トリン書記長、『共產雑誌』と「スタート」社を訪問。

トND、「2000年までの経済社会発展戦略」草案掲載——(～4日)。2000年の1人当りの国民所得を2倍にする。食糧生産は1.5倍(約3000万 t)、輸出用の工業作物の面積を約100万ha、電力生産を2.5～3倍、石炭を1000万 t にする。

4日 ト家禽貿易公司、カナダのCCCと養鶏・鶏肉加工の協力を行なう。カナダ側は850万 đ を貸付け、ソンベ省のThuan An県に建設(ND)。

トEC、ベトナム政府に外交関係樹立の決定を正式に通告。

5日 トブンタオ沖の石油生産累計500万 t を達成。

6日 トND、ド・ムオイ首相の「都市計画を刷新、建設・管理をよく改めよう」を掲載——ハノイとホーチミン市の予算収入は全国の46.3%。ハノイの固定資産は11%、国民所得は9.5%、ホーチミン市は固定資産の23%、工業総生産の30%以上、小手工業生産の50%以上を占める。

7日 ト第8期国会第8会期開催(～21日)。Nguyen Hao国家経済計画予算委員長報告。三つの注意すべき点は、(1)国外からの収入が大幅に減少、予定に達せず、(2)経済の発展は前半は積極的であったが、年末には状況は順調ではなくなった。物価上昇率が高まる、とくに生活必需品が高騰、(3)管理の再編が通貨・非国営信用の領域において、また国家備蓄部門において大きな誤りを犯し、経済に悪影響。地方工業は省レベルの一部、県レベルの3分の2で停止、小手工業における集団経済は半分が停止。山地では食糧が減少、1人月7 kg のところもある(SG)。

8日 ト財政省、非国営経済に対する新しい会計規定を決定。1月1日から施行。

11日 ト現在117カ国と外交関係。200万人のベトナム人が各国に居住、そのほか30万人が外国で業務・労働・学業に従事(SG)。

12日 トフィンランド政府経済代表団来訪——15日、91

年および91～94年の無償援助の合意書調印。ハノイ、ハイフオンの水道改善、交通運輸部門の能力拡大を対象。

▶第一水利建設企業、カンボジアのO-chum水力発電所(ラッタナキリ省)プロジェクトの建設を支援。現在148人の幹部・労働者が現場に。1993年完成予定(SG)。

▶(ハノイ)フンセン・カンボジア国首相、グエン・アイ・コック学校で哲学博士論文審査に合格——論文のタイトル「カンボジア革命の特徴」。

13日 ▶(ハノイ)91年度越印貿易議定書調印。往復1億 F_{V} を予定。

▶12月6日までに440単位が91年度の輸出入業の認可を受けた。278は省・中央直轄市・特区, 162は24の省(中央官庁)か同等の機関, 個人5, 合作社4(ND)。

14日 ▶タック外相, 国連安保常任理事5カ国・インドネシアのカンボジア問題政治解決に関する協定草案についてVNAの質問に回答(SG)。

▶ビムソン・セメント工場, 90年の100万 t 生産・販売任務を達成——10月29日に85万 t の年計画を完成。予算納付は652.7億 F_{V} , 年計画の2倍(ND)。

▶フランスの4銀行, メトロポール(トンキヤット)・ホテル拡大・改修に530万 F_{V} を貸付け(SG)。

18日 ▶先頃, 討論会「ベトナム資本市場」開催(ND)。

▶モービル社, 同社が石油採掘のためベトナム政府と協議に入っているとの報道を確認。

19日 ▶閣僚会議, 先頃, 基本建設管理条例を公布——232-CP(81年6月6日)に代わるもの(ND)。

20日 ▶ゴム総公社総裁報告——ゴム部門は年に1万1173haを植付け。4.8万 t の乾燥ゴム・ラテックスを生産。うち3万 t をソ連へ輸出。現在同社は6.5万haを開墾。91年には5.8万 t を生産。ゴム部門は補助金制度からのがれていない数少ない部門の一つ。

▶ブーコアン外務次官, 駐ハノイ・ブルガリア大使に対し同国在住のベトナム人に対する一部分子の暴力, マスコミのゆがんだ報道に関し, 遺憾の意を表明(ND)。

▶外務省スポークスマン, 最近のホアンサ・チュオンサ群島に関する中国の発言に対し, 両群島の主権はベトナムにあることをもう一度確認すると声明(SG)。

21日 ▶国会閉幕——●ド・ムオイ首相, 経済情勢について報告, ●91年の経済社会発展の任務, 91年の予算案採択, ●私営業法, 会社法, 兵役法の修正・補足, 人民軍士官法の修正・補足を採択, ●国民代表規則, 国会開催内規の補足修正, 国会民族会議の組織と活動に関する規則, 国会の常務委員会の組織と活動に関する規則採択。

22日 ▶オーストラリア・カンタス航空, シドニー—メルボルン——ホーチミン市航路の第1便を運行。

24日 ▶ホーチミン市の外資——11月末現在の認可は件数47件, 金額は3億 F_{V} 。80%は合弁, 90年の認可は19件, 8600万 F_{V} 。11件は100万～4100万 F_{V} (SG)。

▶ラオスとの国境地域の規則公布。

26日 ▶(ミンハイ)南部各省の党組織会議開催——(～30日)。各省党委員会組織委員長が参加。

▶12月1日現在, ホーチミン市では79の外国企業が投資を認可された。外国事務所の開設認可は126(SG)。

▶ハノイ党委, 90年の工作を点検——市内の150の国営企業のうち効果を挙げているのは57%, 市の工業単位のうちよいのは33%, 残りは困難。うち20は存亡の危機。470の区県の単位のうちよいのは33%。合作社の80%は困難。28%は解体(SG)。

▶ベトナム政府は91年1月からハイフォン港の一部を中国船舶に開放(共同)。

▶水産部門は指導部門の一つ——90年の総生産は101.9万 t , 輸出は2億500万 F_{V} (ND)。

27日 ▶リン書記長, 90年度の全軍軍政会議に出席, 演説——過去4年間に正規軍を60万人削減した。

▶台湾, ホーチミン市に貿易事務所を開設($\text{F}_{\text{日経}}$)。

28日 ▶。労働省によると需要がなく, 一次金を払って仕事をやめさせるべき労働者は11月末現在35.4万人以上に達す(SG)。

▶ソ連とゴム製品の加工で合弁契約——90年5月に設立。投資額2400万 F_{V} (ソ連との合弁では第2位), 期間15年, 利潤配分はソ連が49%(SG)。

29日 ▶メコン・デルタ, 食糧生産1000万 t を達成——冬・春390万 t , 夏秋340万 t , 10月米270万 t 。89年比50万 t 増(SG)。

30日 ▶越僑のホーチミン市への寄与——毎年1.2～1.5億 F_{V} を送ってくる。非貿易税は年に300億 F_{V} 。越僑会社からの輸入は6325万1000 F_{V} , 越僑会社への輸出は1884万6000 F_{V} 。越僑会社の投資額は2185万9800 F_{V} , 700人を雇用(SG)。

▶91年1月1日より賃金生活者と社会政策対象者に補助金を給付(SG)。

▶90年に3000の貿易代表団が来訪——延べ6220人で, 前年比27%増(SG)。

31日 ▶90年の基本建設投資は推計1億6500万 F_{V} , 国家予算の約20%(ハノイ放送)。

① ベトナム共産党指導部

(1990年12月末現在)

政治局

Nguyen Van Linh	書記長
Vo Chi Cong	国家評議会議長
Do Muoi	首相
Vo Van Kiet	第一副首相
Le Duc Anh	国防相
Nguyen Duc Tam	書記局員
Nguyen Co Thach	副首相, 外相
Dong Sy Nguyen	副首相
Nguyen Thanh Binh	書記局員
Doan Khue	人民軍総参謀長
Mai Chi Tho	内相
Dao Duy Tung	書記局員

書記局

Nguyen Van Linh	書記長
Nguyen Thanh Binh	常務書記
Nguyen Duc Tam	
Dao Duy Tung	
Tran Kien	
Le Phuoc Tho	
Nguyen Quyet	
Dam Quang Trung	
Vu Oanh	
Nguyen Khanh	
Tran Quyet	
Tran Quoc Huong	
Pham The Duyet	

② 国家機関要人名簿

(1990年12月末現在)

国家評議会議長	Vo Chi Cong
国会議長	Le Quang Dao
最高人民裁判所長官	Pham Hung
最高人民検察院院長	Tran Quyet
国防会議議長	Vo Chi Cong
民族会議議長	Dam Quang Trung

閣僚会議

首相	Do Muoi
第一副首相	Vo Van Kiet
副首相	Nguyen Co Thach
	Vo Nguyen Giap
	Nguyen Khanh
	Dong Sy Nguyen
	Tran Duc Luong
国防相	Le Duc Anh
外相	Nguyen Co Thach
内相	Mai Chi Tho
国家計画委員会委員長	Phan Van Khai
国家協力・投資委員会委員長	Dau Ngoc Xuan
国家物価委員会委員長	Phan Van Tiem
国家科学委員会委員長	Dang Huu
国家監査委員会委員長	Nguyen Ky Cam
財政相	Hoan Quy
国家銀行総裁	Cao Si Kiem
山地・民族工作担当相	Hoang Duc Nghi
労働・傷病兵・社会問題相	Tran Dinh Hoan
建設相	Ngo Xuan Loc
交通運輸・郵政相	Bui Danh Luu
重工業相	Tran Lum
エネルギー相	Vu Ngoc Hai
軽工業相	Dang Vu Chu
農業・食品工業相	Nguyen Cong Tan
林業相	Phan Xuan Dot
水利相	Nguyen Canh Dinh
水産相	Nguyen Tien Trinh
商業相	Hoang Minh Thang
文化・情報・体育・観光相	Tran Hoan
公衆衛生相	Pham Song
教育・訓練相	Tran Hong Quan
司法相	Pham Hien
組織・幹部工作担当相	Phan Ngoc Tuong

3 1991年の経済・社会発展任務についての国会決議

(1990年12月21日、第8期国会第8会期通過)

国会は1990年の計画実施状況および91年の経済・社会発展の方向・任務に関する閣僚会議の報告を若干修正のうえ採択した。国会は以下の点を強調する。

A 1990年の経済・社会状況は以前よりも多くの困難、複雑な問題に遭遇したが、積極的な変化を遂げた。食糧生産は確保された。国営工業基礎単位は新しい制度に適應し始めた。若干の重要な工業製品は増加した。基本建設投資は重点プロジェクトに集中され、進捗し、稼働し始めた。輸出金額はかなり増加した。国防、治安任務は保障された。

上記の結果はわが党・国家のドイモイ事業の方向、ステップが正しいことを肯定している。わが人民の努力はきわめて大きい。

しかしながら、わが国の経済状況は依然重大な不均衡に陥っている。社会総生産や国民所得の成長は遅い。多くの国営・集団経済基礎単位は非常な困難に遭遇しており、破産の危機に瀕している。国家予算の赤字は巨額である。通貨、信用、管理は多くの欠点をもっている。市場の物価はまだ安定していない。仕事の足りない労働者が増加している。幹部、労働者・職員、軍隊、定年退職者、社会政策対象者、天災や不作にあった地域の人民、若干の地域の少数民族は多くの困難に遭遇している。教育、医療、文化、社会領域の変化は遅い。社会秩序、安全は複雑な変化をうけている。

これらの弱点は一部には国際情勢の作用やもとの経済困難によるが、何よりも指導や調整がまだ要求に対応できていないこと、複雑な変化の状況を予見できていないこと、規則・規律が厳格に実行されていないこと、否定的な現象の克服が遅れていること、検査・統制が厳格でないことによる。

B 1991年の任務と目標

1991年の計画はきわめて複雑な国際的な背景と国の経済・社会発展についての大きな要請という状況のもとで実施される。それ故自力自強精神を高く示し、有利な国際条件を獲得して89～90年の2カ年に得られた成果を発揮し、新たな経済・社会的困難・試練を克服し、政治の安定をしっかりと守り、国防・安全を保障し、次年以後に疾走するための準備をしなければならない。

1 1991年には以下の主要な指標の達成に奮闘する。

- ◎1990年比社会総生産を4.3%増加させる。
- ◎1990年比国民所得を4.5%増大させる。
- ◎1990年比農業生産を3.1%増大させる。
- ◎食糧を2200万^ト(もみ換算)生産する。
- ◎1990年比工業生産を14.7%増大させる。
- ◎1990年比輸出を16%増大させる。
- ◎国民所得の22%を国家予算に動員する。
- ◎予算からの基本建設投資を1兆4500億^トとする。
- ◎1990年比人口増加率を0.6%引き下げる。

1991年のわが国の経済・社会には多くの困難がある。とくに経済の発展速度が人口の発展速度に照応しない。それ故上記の主要な指標を達成し、さらに超過達成しなければならない。

2 主要な政策と方法

(1) 生産発展のため各経済セクターの可能性を発揮し、既存の潜在力を開拓する。

資本、市場の困難を積極的に解決し、設備・技術を刷新し、国営経済基礎単位を再編する。長期的に損失を計上している基礎単位に対しては所有形態を変えるか、解散させる。

引き続き農業の管理制度・政策を改善し、小手工業が資本・市場の困難を解決する条件を作る。

私営業法、会社法をよく実施し、人民の投資を刺激し、労働力と技術の潜在力を充分利用し、生産・経営を発展させる。

(2) 1991年の計画に必要な、重要な資材、設備、新しい技術の輸入を保障するため輸出金額を急速に増大させる。輸出入管理、外貨管理制度を正し、改善することによって、生産・経営単位、外貨所有者の正当な利益を保障すると同時に、経済の必要に応えるために外貨源を統一的に管理する。輸出入の経営において必要でない中間項を切り捨てる。

外国との経済関係を拡大し、国内経済発展のための資本、技術を吸収する。

輸出と国内の消費需要との関係を正しく解決する、とくに食糧についてそうする。国内の市場、とくに農村市場を拡大する。農民のため商品農産物の販売を保障する。国内生産を保護し、国内製品の消費を奨励する。

(3) 引き続き通貨の乱発を抑制する。

財政、通貨工作を強化する。政策どおりに正しく、十分、そして適時に徴税する。国家予算のあらゆる収入源をきちんと管理し、脱漏を防ぐ。必要で、理にかなった支出を保障し、同時に極力節約する。ぜいたく、乱費、形式的な見せびらかしを防ぐ。

引き続き信用制度の刷新を行ない、生産・経営単位の資金需要に応え、利率の問題を正しく解決して人民の余

剰資金源を活用する。債務返済の引き延ばし、予算資金の流用、経済単位の資金の流用問題を速やかに処分する。

流通、市場・物価管理工作を——とくに食糧、人民の生活必需品について——改善する。

(4) 人民の生活の安定の保障に奮闘する。閣僚会議は賃金制度を研究して、国会第9会期に改革案を提示する。当面、幹部、労働者・職員、軍人、退職者、社会政策対象者および天災の罹災者の困難を軽減する方法を直ちに実行する。生産推進の基盤のうえに雇用の問題を解決し、労働者の収入を増大させる。

(5) 山地・少数民族地区の経済・文化・社会発展に関する党・政府の決定の実施を展開する。山地の経済力を発揮し、農業・林業生産を進展させ、傾斜地を緑で覆い、森林を保護し、水力発電所を建設し、交通道路を拡大・増大させ、人民に不可欠な5商品の供給を保障するために重点的に投資する。マラリア予防、甲状腺症予防を推進する。文盲、とくに基礎組織の幹部、青年、少年の文盲を減らすよう奮闘する。

(6) 教育、医療、文化、科学技術研究の各方面に対する管理工作を再編し、改善する。医療保険、民営学校、傷病兵・烈士家庭・革命功績基金のような「国家と人民が共同でやる」形式を拡大する。

(7) 組織を整頓し、国家機関の管理能力を高める。

行政機関・事業・団体の編成を断固簡素化し、1991年には少なくとも20%削減する。

1991年に閣僚会議は、国家の組織管理体系の刷新と若干の地方の行政境界の再確定法案を国会に提出する。

国家の管理機関を健全化し、効率を高めるためすべての領域、すべての部門、すべての級の検査・点検を行なう。

(8) 汚職・密輸と断固たたかう。

発見された贈収賄、密輸を厳しく裁き、検査・点検を行なう。各部門・級の長官は自己の部門、地方、単位における汚職・密輸防止の指導の責任をもつ。この闘争においては国家の検査・点検工作を大衆運動と結びつける。

1991年は91～95年5カ年計画、2000年までの経済・社会発展戦略の初年度であり、同時にわが国の経済・社会が複雑な困難、新しい試練に直面する年である。91年の国家計画の勝利を実現するための努力は特別重要な意義をもっている。

国会はこの決議を実施することを閣僚会議に委ねる。

国会の経済・計画・予算委員会、民族評議会、その他の委員会は国会、国家評議会を支援して、各級・部門に国会を通過した国家計画の任務・目標を厳密に実行させる義務を有する。

国会代表、各級人民評議会は国会決議の実施にあたっ

て手本とならなければならず、同時に各機関・経済組織、人民各層を動員して国家に対する義務・責任を果たさせ、国家機関の活動に対する人民の監督権を執行する義務を有する。

国会は国全体の同胞、戦士に呼びかけて自力・自強の伝統、主導精神、創造性を発揮させ、困難を克服し、潜在力と利点を開拓し、提起された目標・任務の実現のために奮闘し、あらゆる面で情勢の安定を維持し、次年度以後の発展の勢いを創出する。

この決議は90年12月21日第8期国会第8会期が採択した。

(Nhan Dan, 1990年12月24日)

図 第6期党中央委員会第8回会議公報

第6期党中央委員会第8回会議は1990年3月12日から27日までハノイで開催された。リン書記長が開幕と閉幕の演説を行なった。

(1) 今日の国際情勢について中央委員会会議は多くの社会主義国がかってなく全面的で、重大な危機に陥っていることを認める。この危機は世界の革命運動に否定的な影響を与えている。帝国主義勢力と反動勢力は、社会主義国の困難を徹底的に利用して介入、破壊を行ない、平和的な改変を強化して、社会主義を廃止しようとしている。

一般的に社会主義は困難な段階にあり、厳しい試練に遭遇している。社会主義を守り、発展させる闘争は激烈な形をとっている。しかしわれわれは社会主義が必ず試練を乗り越え、一步一步困難を克服し、前進を続けることを信じている。平和、民族独立、民主主義、社会進歩を求める世界の人民の闘争は多くの困難に直面しているが、必ずや発展を続け、どんな勢力も阻止することはできない。これは歴史の法則である。

国内情勢については、中央委員会会議は過去3年余の間、第6回党大会の決議を実行しつつ、わが党・国家が以下のような面について刷新を実行するよう多くの主張を提起したということを一致して確認する。すなわち経済機構の再編、多セクターからなる商品経済の発展、パオカップ(補助金)制度の廃止、社会主義経営計算制への確固たる移行、対外経済関係の拡大、計画化・分配流通・財政金融のような経済管理に於ける若干の刷新、祖国防衛戦略の調整、治安・秩序の強化、党内・社会内における民主主義のより一層の実行、党の指導方式、民選機関の活動、国家管理、団体の活動の刷新の開始などである。そしてこれらの面では最初の、顕著な成果を上げたが、このことはわれわれの刷新路線とその進め方が正しいこ

とを証明している。

しかしながら、われわれはまだ少なからざる困難と障害に遭遇しており、わが国は経済社会の危機から脱却していない。そのうえ刷新の過程でわれわれが速やかに発見し、適時克服するため警戒していなければならないような新たな矛盾が発生するであろう。

社会主義国の危機とこれまでのわが国の刷新事業の実際から、われわれは重要な教訓を引き出すことができる。すなわち、わが国の革命事業が引き続き前進するのを保障するには、党は積極的に刷新し、自己の指導水準と闘争力を高め、常に人民に密着していなければならないということである。党は確固とした政治力量をもって刷新事業を指導し、常に革命の本質、マルクス・レーニン主義の科学、国の実際をしっかりと把握し、独立・自主精神を持ち、刷新事業において正しい観点、方法、歩みを持ち、常に社会主義の進む目標をしっかりと把握していなければならない。そして極端な、性急な、保守的な、停滞的な、独断的な傾向、とくに機械主義的、デマゴギックな、マルクス・レーニン主義から逸脱し、革命の成果の否定するような傾向を防止する。

中央委員会会議は、現在の全党、全人民の任務は党の6中総決議、その他中央委員会・政治局の決議にしたがって刷新事業を推進し、達成した勝利を強化・発展させ、決然と欠点・弱点を克服し、緊急な問題を適時解決し、わが人民の社会主義建設・防衛事業が益々客観法則と国の実情に合致し、制度の優越性をますます十分に発揮させることである、という点を強調する。

上記の任務を実現するためには政治・経済・社会の安定、とくに政治の安定を常に維持しなければならない。

政治の安定があって初めて経済・社会が安定・発展し、困難が一步一步軽減され、人民の生活が改善され、刷新事業の勝利が実現する条件がつくられるのである。これは今日の極めて流動的で、複雑な状況において、すべての公民、すべての党員が責任を担うために明確に認識しなければならないことである。

党・国家の決議によって策定された政治的任務を引き続き実行するに当たって、なによりもその実現に集中しなければならない緊急の任務は、政治思想工作を強化し、幹部・党員・人民・武装勢力の戦士に状況を明確に認識させ、党・国家の認定・主張・政策に精通させることである。党の指導の刷新・強化、党の政治力量・前衛性の向上、党内、とりわけ各級党委員会内の団結・統一の維持、党と人民の間の緊密な関係の維持、民主社会主義の

拡大、それらは刷新事業、革命事業全体の勝利を決定する要素である。引き続き政治・経済・社会状況を改善し、警戒心を高め、国防・治安工作を一層重視し、祖国をしっかりと守り、政治的安定と社会的秩序・安全を維持する。第6回党大会の決議、中央委員会・政治局の決議の路線に従って引き続き対外関係を拡大し、国際的団結を強化する。

わが人民の刷新事業は新たな利点をもっているが、また新たな試練にも直面している。わが党とわが人民はあらゆる困難を克服し、一步一步豊かで幸福な生活を打建て、わが国を豊かで強力な社会主義国に変えるに十分な決心と意志、才能と知能をもっている。

(2) 第6期党中央委員会第8回会議は党と人民の関係強化の問題を討論した。会議は各級、各部門、各団体、人民全体が第8回中央委員会会議の提綱に寄せた豊富な、鋭い、熱心な意見を歓迎し、高く評価する。それは人民の責任と主体意識、党に対する人民の信頼を體現しており、党が指導を刷新し、国を前進させる期待を表わしている。第6期中央委員会第8回会議は、建設的な意見を取り入れ、「党と人民の関係を強化し、人民の主人権を発揮し、刷新事業を推進することについて」の決議を出した。決議の全文は後に公表されよう。

(3) 第6期中央委員会第8回会議において、政治局、書記局全体、そして各政治局員、書記局員が、第6回党大会の決議実施の3年余にわたる指導を自己批判した。中央委員会の同志全体が、政治局、書記局、各政治局員、書記局員の批判に関し意見を発表した。政治局、書記局の自己批判、中央委員会の政治局、書記局に対する批判的意見発表は厳正に、民主的に、率直に、誠実に、責任性と建設性をもって行なわれ、中央委員会の団結一致の強化に寄与した。

政治局・書記局は中央委員会と共に引き続き既存の優越性を一層強力に発揮し、集団および各人の欠点を断固修正し、党中央委員会、全党、全人民の期待と信頼に応えることを誓った。

(4) 第8回中央委員会会議はチャン・スアン・バック同志を党の組織・規律違反で、多くの悪い結果をもたらしたという理由により政治局委員、書記局員、中央委員より除名することを決定した。

(5) 第6期中央委員会第8回会議はまた第7回党大会を1991年の第2四半期に招集することを決定した。

(Nhan Dan, 1990年3月29日)

第1表 年平均人口

第2表 就労人口

第3表 総合指標

第4表 主要農産物作付面積

第5表 主要農産物生産量

第6表 主要鉱工業生産

第7表 品目別輸入口・額

第8表 品目別輸出口・額

第9表 主要相手国別貿易

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

第1表 年平均人口

(単位: 1,000人)

	1986	1987	1988	1989*		1986	1987	1988	1989*
総人口	61,109	62,452	63,727	64,412	総人口	61,109	62,452	63,727	64,412
男	29,912	30,611	31,450	31,319	都市	11,817	12,271	12,662	12,727
女	31,197	31,841	32,277	33,093	農村	49,292	50,181	51,065	51,685

(注) *1989年4月1日の人口センサス。

(出所) *So lieu thong ke, 1976-89.*

第2表 就業人口

(単位: 1,000人)

	1980	1986	1987	1988	1989
合 計	21,638.5	27,398.9	27,968.2	28,921.8	28,745.2
物質生産部門	20,111.4	25,553.2	26,053.1	26,941.4	26,898.0
工業	2,250.2	2,917.5	3,047.0	3,149.6	3,367.3
建設	1,008.0	882.9	824.7	855.5	581.3
農業	15,140.0	19,797.8	20,246.4	20,890.7	20,373.7
林業	116.1	177.6	172.7	211.3	97.2
交通運輸	382.2	449.9	429.0	442.5	541.3
郵便・通信	34.4	37.7	42.4	39.6	34.9
商業・資材供給	1,083.6	1,258.6	1,268.2	1,331.3	1,880.0
その他	96.6	31.2	22.7	20.9	22.3
非物質生産部門	1,527.1	1,815.7	1,915.1	1,980.4	1,847.2
住宅・公共サービス・生活サービス・観光	150.5	235.2	253.4	263.2	...
科学	77.4	64.3	56.8	59.9	40.9
教育・養成	653.9	706.1	750.0	829.8	...
文化・芸術	47.0	38.0	46.2	44.7	57.1
医療・社会サービス・体育	223.6	299.7	296.8	304.6	262.5
財政・信用・国家保険	47.3	95.3	62.9	98.8	...
国家管理	265.0	272.7	289.1	246.9	305.0
その他	62.4	134.4	129.9	132.5	...

(出所) *So lieu thong ke, 1976-89.*

第3表 総合指標

	1986	1987	1988	1989 ¹⁾
就業人口(万人)	2,740	2,797	2,892	2,968
社会総生産 ²⁾ (億ドン)	3,252	3,407	3,667	3,711
生産国民所得 ²⁾ (")	1,696	1,739	1,839	1,883
農業総生産 ³⁾ (")	960.4	963.8	1,005.5	1,063.9
耕 種 (")	723.4	706.3	759.4	802.3
畜 産 (")	237.0	257.6	246.1	261.4
食糧生産(もみ換 算) (万トン)	1,837.9	1,756.3	1,958.3	2,144.0
も み (")	1,600.3	1,510.3	1,700.0	1,892.7
工業総生産 ³⁾ (億ドン)	1,117.5	1,223.8	1,378.3	1,323.4
A部門(")	360.0	393.8	408.8	383.0
B部門(")	757.5	829.9	969.5	940.4
国家基本建設 投資 ¹⁾ (")	206	160	168	163
商品運搬量 (万トン)	5,420	5,530	5,400	4,370
輸出額 (100万 ドル・ ドル)	822.9	854.2	1,038.4	1,820.0
輸入額 (")	2,155.1	2,455.1	2,756.7	2,443.7

(注) 1) 暫定。2) 1982年対比価格。3) 1982年固定価格。
 (出所) *Thuc trang kinh te xa hoi VN giai doan 1986—1990.*

第4表 主要農産物作付面積 (単位: 1,000ha)

	1986	1987	1988	1989
合 計	8,606	8,642	8,884	8,936
食 糧 作 物	6,812	6,710	6,968	7,073
米	5,689	5,589	5,726	5,983
5月・春米	1,829	1,840	1,882	1,993
夏・秋 米	915	892	994	1,146
10月 米	2,946	2,856	2,850	2,753
イモ・雑穀	1,124	1,121	1,241	1,180
とうもろ こ	401	406	511	505
さつまいも	329	332	336	326
キャッサバ	315	299	318	280
ジャガイモ	33	40	38	...
野 菜・豆	401	410	401	...
単年生工業作物	601	638	601	535
棉	13	13	12	...
ジュート	26	32	17	16
い 草	17	17	18	14
さとうきび	125	137	142	130
落 花 生	225	238	224	208
煙 草	36	39	40	28
多年生工業作物	499	575	612	617
茶	58	59	59	60
コ ー ヒ ー	66	92	112	121
ゴ ム	202	204	211	211
こ し ょ う	4	6	8	...
コ コ ナ ツ	158	199	211	206
果 樹	261	278	272	274

(出所) *So lieu thong ke, 1976—89.*

第5表 主要農産物生産量

(単位: 1,000トン)

	1986	1987	1988	1989		1986	1987	1988	1989
食糧*	18,379.1	17,562.6	19,583.1	21,439.7	桑	56.9	53.9	45.7	...
米	16,002.9	15,102.6	17,000.0	18,927.4	さとうきび	4,964.6	5,470.3	5,700.4	5,255.1
5月・春米	6,118.2	5,499.4	6,974.1	7,529.3	落花生	211.1	231.6	213.9	204.3
夏・秋米	3,008.6	2,529.4	3,378.7	4,089.5	大豆	84.7	95.8	85.3	...
10月米	6,876.1	7,073.8	6,647.2	7,308.6	多年生工業作物 (単位: トン)				
イモ・雑穀*	2,376.2	2,460.0	2,583.1	2,512.3	茶	30,123	28,990	29,733	32,200
とうもろこし	569.8	561.0	814.8	843.1	コーヒー	18,816	20,501	31,315	40,500
さつまいも	1,958.7	2,202.3	1,901.8	1,906.0	ゴム	50,067	51,712	49,730	50,900
キャッサバ	2,882.3	2,738.4	2,839.3	2,560.2	こしょう	3,641	4,780	6,200	7,200
じゃがいも	305.4	498.3	346.7	330.7	ココナツ	711,390	790,953	856,540	...
野菜・豆	3,033.4	3,110.5	3,004.2	3,210.3	家畜 (単位: 1,000頭)				
単年生工業作物 (単位: 1000トン)					水牛	2,657.6	2,752.7	2,806.8	2,871.3
煙草	33.4	33.4	35.5	24.3	牛	2,783.5	2,979.1	3,126.6	3,198.7
ジュート	54.5	57.5	36.8	35.7	豚 (2ヵ月以上)	11,795.9	12,050.8	11,642.6	12,221.2
い草	97.5	104.2	83.7	81.8	家きん	99,900	96,000	96,300	103,700

(注) *もみ換算。

(出所) *So lieu thong ke, 1976-89.*

第6表 主要鉱工業生産

	1986	1987	1988	1989
電力 (100万kWh)	5,683.0	6,213.2	6,954.8	8,009.4
石炭 (100万t)	6.4	6.8	6.9	3.8
鋼板 (1,000t)	64.4	69.5	74.1	75.0
揚水ポンプ (台)	850	690	1,227	411
脱穀機 ("	32,173	37,539	38,368	...
自転車 (1,000台)	263.1	299.5	286.1	196.0
苛性ソーダ (t)	4,820	4,536	4,922	5,900
化学肥料 (1,000t)	515.8	485.0	502.8	373.0
農薬 ("	6.8	10.8	13.0	4.0
洗濯石けん ("	71.7	46.8	52.4	52.2
セメント ("	1,525.8	1,665.0	1,933.8	1,975.0
製材 (1,000m ³)	585.9	615.8	365.4	...
紙 (1,000t)	89.6	88.0	88.0	78.2
繊維 ("	52.4	56.7	62.0	...
織物 (100万m)	357.5	361.4	383.5	306.1
糖蜜 (1,000t)	345.9	323.0	366.0	377.0
漁獲量 ("	563.4	591.6	629.1	636.0

(出所) *So lieu thong ke, 1976-89.*

第7表 品目別輸入量・額

	1986	1987	1988	1989
工 作 機 械 (台)	8	52	46	...
揚 水 ポ ン プ (")	630	...	2,758	...
ト ラ ク タ ー (")	452	598	403	718
ラ ッ ク (")	4,507	4,241	3,668	3,559
乗 用 車 ・ 救 急 車 (")	340	179	194	...
鉄 鋼 (1,000トン)	350.2	434.1	490.2	389.0
銅 (")	1.8	2.1	2.0	...
ア ル ミ ニ ウ ム (")	5.3	3.3	4.1	...
石 油 類 (")	2,028.3	2,419.4	2,451.0	2,161.0
コ ー ク ス (")	2.4	—	0.1	...
粘 結 炭 (")	30.8	18.9	10.1	...
タ イ ヤ (1,000個)	173.8	157.6	178.3	142.7
セ メ ン ト (1,000トン)	147.0	248.0	90.0	...
化学肥料(窒素に換算) (")	2,059.6	1,566.8	1,999.2	1,472.0
うち:尿 素 (")	782.9	583.7	727.5	...
原 綿 (")	54.0	65.0	64.0	51.4
原 治 療 薬 (100万ルーブル・ドル)	27.6	28.2	29.3	23.4
織 物 (100万メートル)	27.1	39.4	59.1	13.0
糖 類 (1,000トン)	55.6	60.5	28.5	...
うち:白 砂 糖 (")	33.5	34.8	12.8	...
食 糧 (米換算) (")	528.5	468.6	400.6	81.4
うち:米・くず米 (")	482.5	322.5	199.5	...
め ん 類 (")	24.6	106.9	196.4	...
ビー フ ン (")	27.6	56.0	—	...

(出所) So lieu thong ke, 1976—1989; Niên giám thống kê, 1988.

第8表 品目別輸出量・額

	1986	1987	1988	1989
石 炭 (1,000トン)	752.0	233.0	349.4	643.0
ク ロ マ イ ト (")	6.5	4.4	2.7	...
す ざ (ト ン)	483	543	585	...
セ メ ン ト (1,000トン)	12.7	23.7	10.6	...
木 材(丸太換算) (1,000m ³)	244.0	176.0	191.3	225.0
うち 床 板 (")	68.6	49.3	53.8	...
ゴ ム (1,000トン)	36.8	35.4	38.1	46.1
は き 物 (100万ルーブル・ドル)	15.4	19.2	22.3	...
し し ゅ う (")	14.8	15.5	18.0	...
毛 カ ー ペ ッ ト (")	12.6	11.9	10.9	...
美 術 品 (")	5.3	8.4	13.5	...
竹 製 品 (")	28.7	31.4	36.5	48.5
い 草 製 品 (")	22.7	28.8	35.3	...
麻 じ ゅ う た ん (")	9.2	10.8	10.4	...
縫 製 品 (100万着)	29.3	24.9	44.1	49.0
茶 (1,000トン)	11.1	11.5	14.8	14.7
米 (")	124.7	120.4	86.6	1,450*
コ ー ヒ ー (")	18.6	20.7	25.2	49.7*
酒 (100万 l)	2.4	1.5	0.31	...
落 花 生(皮付) (1,000トン)	86.7	112.1	106.4	74.0*
柔 かい ジ ュ ー ト (")	12.4	10.8	17.8	...
石 油 (ト ン)	70	111	84	...
果 物 の か ん づ め (1,000トン)	18.4	19.2	28.8	...
バ イ ナ ッ プ ル (1,000トン)	0.8	0.6	396.0	...
パ ナ ナ (1,000トン)	12.0	13.6	6.9	...
冷凍えび・魚・いか (")	11.5	13.1	20.6	...
家 き ん の 卵 (100万個)	6.4	4.3	1	...

(注) *地方が直接行なった輸出を含む。

(出所) So lieu thong ke, 1976—1989; Niên giám thống kê, 1988.

第9表 主要相手国別貿易

(単位: 100万米ドル)

社 会 主 義 国	1983		1984		1985		1986		1987		1988		1989	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
チェコスロバキア	34.4	43.5	28.3	50.2	30.1	66.9	40.4	76.1	37.7	105.6
ハンガリー	8.7	12.4	6.0	18.0	8.9	23.3	10.8	35.4	12.2	30.7	...	23.2	13.6	25.9
ポーランド	19.3	18.3	17.7	22.3	15.1	23.4	18.6	22.9	18.0	23.1	20.6	14.9	20.6	14.1
ルーマニア	3.3	5.3	3.9	17.5	8.3	2.3	8.8	2.4	10.5	2.9	13.1	3.7	15.1	4.2
ソ連	317.0	1,338.0	318.4	1,360.7	379.8	1,734.0	418.1	1,992.3	504.1	2,529.1	639.1	2,521.3	824.4	2,427.0
キューバ	20.0	23.9	36.3	12.6	23.9	1.9	17.4	5.0
工業国	...	22.8	0.1	24.3	...	22.0	0.1	33.0	...	25.6	...	16.9	...	11.6
アメリカ	4.0	2.3	3.8	2.2	7.0	2.0	8.4	5.6	13.2	4.5	16.9	11.5	14.8	67.6
オーストラリア	34.5	131.3	46.5	130.6	59.6	165.3	75.9	209.2	131.9	198.8	177.7	212.9	313.1	184.9
日本	4.7	3.1	2.6	17.1	2.9	1.1	4.2	1.8	2.8	3.8	4.2	1.8	7.7	2.1
ベルギー・ルクセンブルク	0.6	2.1	0.5	0.9	1.0	1.2	2.8	2.3	3.8	1.3	5.3	2.2	9.6	3.9
スイス	6.9	35.7	7.5	29.8	7.9	24.6	13.5	38.2	16.7	41.2	10.7	56.4	21.6	101.2
フランス	4.7	4.6	5.3	9.0	4.9	8.6	7.7	10.5	7.0	14.8	11.9	17.9	20.6	16.6
西ドイツ	0.6	13.0	1.4	4.9	1.7	14.7	2.1	5.7	1.8	12.9	2.7	12.5	6.6	5.4
イタリア	1.4	3.9	0.4	2.4	0.2	2.8	0.6	3.9	0.4	8.9	0.4	12.4	1.1	9.9
オランダ	0.1	12.8	0.3	17.5	0.6	10.3	1.0	23.3	0.6	15.6	0.8	26.8	1.0	9.7
スペイン	0.8	1.8	1.5	2.5	2.0	2.9	1.5	2.0	0.5	4.7	0.6	4.4	2.3	7.2
アイスランド	...	1.8	...	1.5	...	1.5	...	1.4	...	1.1	...	0.7	...	1.0
アイスランド	63.9	60.9	80.0	81.0	90.8	61.5	96.5	65.5	102.9	74.2	123.3	104.6	139.0	128.5
香港	2.1	17.8	2.2	19.3	2.5	18.0	2.3	18.5	2.5	22.2	2.9	26.0	3.0	30.4
インドネシア	1.6	0.4	1.5	2.2	5.6	5.4	4.3	32.3	5.4	27.0	5.9	21.2	19.5	33.9
カンボジア	3.1	...	3.4	...	3.6	...	3.7	...	4.5	...	5.4
ラオス	...	6.2	...	6.8	...	7.2	...	7.5	...	9.0	...	10.8
マレーシア	7.6	1.0	7.8	0.3	12.3	0.6	15.0	1.5	12.6	3.8	24.6	6.8	36.4	11.9
フィリピン	1.4	...	2.8	0.3	1.9	...	13.6	19.3	14.6
シンガポール	30.4	49.5	44.4	78.6	56.6	142.0
タイ	0.4	1.0	0.6	9.4	0.5	0.3	1.6	1.2	2.7	4.8	8.3	5.1	30.4	15.2

(注) 輸出 FOB, 輸入 CIF. *その他主要貿易国として東ドイツ、ブルガリアがある。(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, 1990; チェコスロバキア1982~87年, ソ連1982~86年は, UN, International Trade Statistics, 1987. ソ連1987~89年は『ソ連東欧貿易調査月報』1991年2月号より計算。